

令和 3 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員

令和３年度昭島市決算審査意見書の構成

- 令和３年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の意見書
1 ページ～37 ページ
- 令和３年度昭島市公営企業会計決算審査意見書
39 ページ～69 ページ
- 令和３年度昭島市水道事業会計決算
43 ページ～55 ページ
- 令和３年度昭島市下水道事業会計決算
57 ページ～69 ページ



昭 監 第 3 7 号

令和4年8月16日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 赤 沼 泰 雄

令和3年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況を示す書類の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

令和３年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の意見書

第１	審査の種類	４
第２	審査の対象	４
第３	審査の期間	４
第４	審査の着眼点及び実施内容	４
第５	審査の結果	４
１	計数等について	４
２	決算の概要	５
３	決算収支と予算	６
第６	各会計について	１０
１	一般会計	１０
(１)	歳入	１０
(２)	歳出	１８
２	国民健康保険特別会計について	２２
３	介護保険特別会計について	２４
４	後期高齢者医療特別会計について	２６
５	中神土地地区画整理事業特別会計について	２８
第７	財産に関する調書	２９
１	基金	２９
２	その他の財産調書について	３０
第８	普通会計について	３２
第９	まとめ	３６

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「―」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。

令和3年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和4年7月4日から同年8月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するなどの方法により実施した。

第5 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の概要

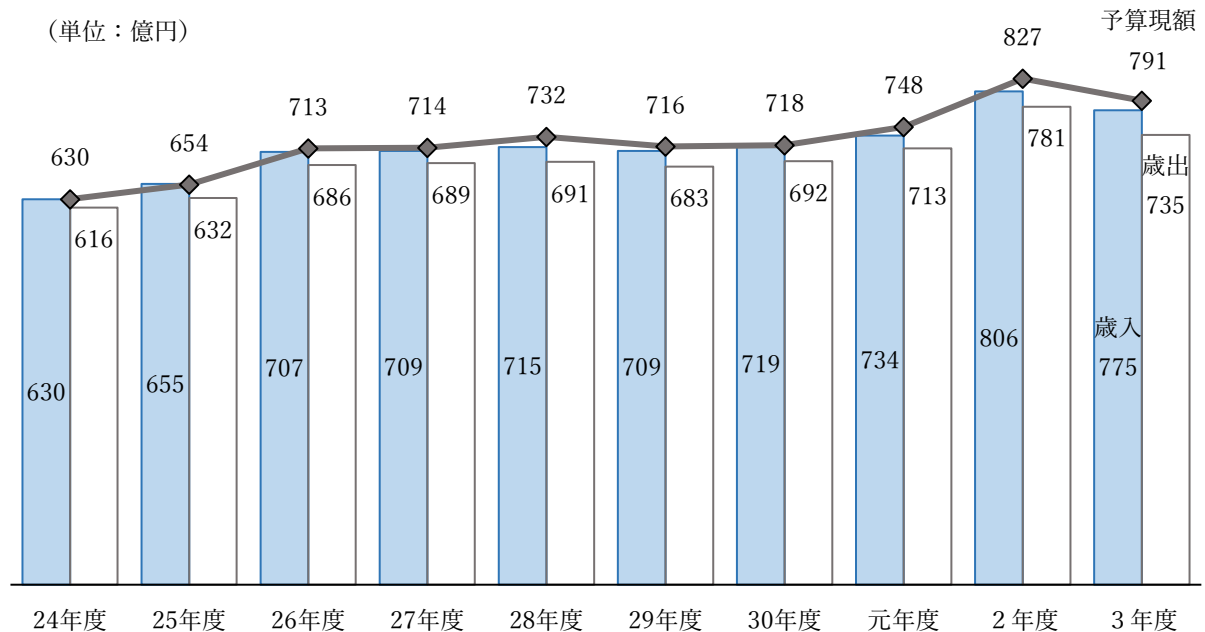
令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は次のとおりである。

図 1 決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引額
一般会計	53,421,431,000	52,893,141,435	49,581,460,833	3,311,680,602
特別会計	25,655,917,000	24,597,265,563	23,917,003,403	680,262,160
国民健康保険	12,263,332,000	11,752,181,173	11,470,641,598	281,539,575
介護保険	10,365,033,000	9,939,091,563	9,655,752,832	283,338,731
後期高齢者医療	2,644,024,000	2,607,075,735	2,546,659,342	60,416,393
中神土地区画整理事業	383,528,000	298,917,092	243,949,631	54,967,461
合 計	79,077,348,000	77,490,406,998	73,498,464,236	3,991,942,762

図 2 グラフ：決算規模の推移



注：令和元年度までの決算額、予算現額には、下水道事業特別会計を含む

3 決算収支と予算

令和3年度における一般会計及び特別会計総額の決算収支及び予算の状況は次のとおりである。

図 3 決算額総計収支と予算

(単位：円・％)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	68,192,886,000	67,223,854,000	969,032,000	1.4
補正予算額 B	10,238,331,000	15,307,525,000	△ 5,069,194,000	△ 33.1
前年度繰越事業費等 C	646,131,000	160,958,000	485,173,000	301.4
予算現額 D=A+B+C	79,077,348,000	82,692,337,000	△ 3,614,989,000	△ 4.4
歳入決算額 E	77,490,406,998	80,587,258,792	△ 3,096,851,794	△ 3.8
歳出決算額 F	73,498,464,236	78,097,890,044	△ 4,599,425,808	△ 5.9
形式収支 G=E-F	3,991,942,762	2,489,368,748	1,502,574,014	60.4
翌年度へ繰越すべき財源 H	99,780,000	251,576,000	△ 151,796,000	△ 60.3
実質収支 I=G-H	3,892,162,762	2,237,792,748	1,654,370,014	73.9
前年度実質収支 J	2,237,792,748	1,749,218,395	488,574,353	27.9
単年度収支 K=I-J	1,654,370,014	488,574,353	1,165,795,661	238.6
歳入収入率 L=E/D (％)	98.0	97.5	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	92.9	94.4	—	—

- 前年度繰越事業費等 646, 131, 000 円は、一般会計に係る事業費分 638, 131, 000 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 8, 000, 000 円の合算額である。
- 翌年度へ繰越すべき財源 99, 780, 000 円は、一般会計に係る事業分 72, 130, 000 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 27, 650, 000 円の合算額である。

一般会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、10回の補正予算を編成した。

- 前年度からの繰越事業費等 638,131,000 円の内訳は次のとおりである。

総合基本計画策定事業	2,442,000 円
新生児子育て応援特別給付金支援事業	10,000,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	55,422,000 円
環境基本計画策定事業	1,089,000 円
クリーンセンター地中埋設物撤去等事業	43,878,000 円
都市計画道路 3・4・1 号整備事業	112,000,000 円
学校保健特別対策事業【小学校】	16,000,000 円
東小大規模改造（西側便所改修）事業	102,400,000 円
光華小大規模改造（西側便所改修）事業	69,700,000 円
成隣小大規模改造（外壁改修）事業	86,500,000 円
学校保健特別対策事業【中学校】	7,600,000 円
清泉中大規模改造（外壁改修）事業	131,100,000 円

- 翌年度へ繰越すべき財源 72,130,000 円の内訳は次のとおりである。

拝島町高齢者福祉センター空調設備等改修事業	200,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	71,390,000 円
木造住宅耐震補助事業	540,000 円

図 4 一般会計決算収支と予算

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	43,145,000,000	43,258,000,000	△ 113,000,000	△ 0.3
補正予算額 B	9,638,300,000	14,524,300,000	△ 4,886,000,000	△ 33.6
前年度繰越事業費等 C	638,131,000	160,958,000	477,173,000	296.5
予算現額 D=A+B+C	53,421,431,000	57,943,258,000	△ 4,521,827,000	△ 7.8
歳入決算額 E	52,893,141,435	56,527,538,250	△ 3,634,396,815	△ 6.4
歳出決算額 F	49,581,460,833	54,700,665,309	△ 5,119,204,476	△ 9.4
形式収支 G=E-F	3,311,680,602	1,826,872,941	1,484,807,661	81.3
翌年度へ繰越すべき財源 H	72,130,000	247,576,000	△ 175,446,000	△ 70.9
実質収支 I=G-H	3,239,550,602	1,579,296,941	1,660,253,661	105.1
前年度実質収支 J	1,579,296,941	1,318,155,121	261,141,820	19.8
単年度収支 K=I-J	1,660,253,661	261,141,820	1,399,111,841	535.8
歳入収入率 L=E/D (%)	99.0	97.6	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	92.8	94.4	—	—

国民健康保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 5 国民健康保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	11,956,000,000	11,860,000,000	96,000,000	0.8
補正予算額 B	307,332,000	374,121,000	△ 66,789,000	△ 17.9
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	12,263,332,000	12,234,121,000	29,211,000	0.2
歳入決算額 E	11,752,181,173	11,630,704,391	121,476,782	1.0
歳出決算額 F	11,470,641,598	11,323,372,183	147,269,415	1.3
形式収支 G=E-F	281,539,575	307,332,208	△ 25,792,633	△ 8.4
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	281,539,575	307,332,208	△ 25,792,633	△ 8.4
前年度実質収支 J	307,332,208	225,868,789	81,463,419	36.1
単年度収支 K=I-J	△ 25,792,633	81,463,419	△ 107,256,052	△ 131.7
歳入収入率 L=E/D (%)	95.8	95.1	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	93.5	92.6	—	—

介護保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 6 介護保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	10,044,090,000	9,277,461,000	766,629,000	8.3
補正予算額 B	320,943,000	388,796,000	△ 67,853,000	△ 17.5
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	10,365,033,000	9,666,257,000	698,776,000	7.2
歳入決算額 E	9,939,091,563	9,618,962,821	320,128,742	3.3
歳出決算額 F	9,655,752,832	9,298,019,427	357,733,405	3.8
形式収支 G=E-F	283,338,731	320,943,394	△ 37,604,663	△ 11.7
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	283,338,731	320,943,394	△ 37,604,663	△ 11.7
前年度実質収支 J	320,943,394	175,903,483	145,039,911	82.5
単年度収支 K=I-J	△ 37,604,663	145,039,911	△ 182,644,574	△ 125.9
歳入収入率 L=E/D (%)	95.9	99.5	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	93.2	96.2	—	—

後期高齢者医療特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 7 後期高齢者医療特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	2,601,293,000	2,517,390,000	83,903,000	3.3
補正予算額 B	42,731,000	115,426,000	△ 72,695,000	△ 63.0
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	2,644,024,000	2,632,816,000	11,208,000	0.4
歳入決算額 E	2,607,075,735	2,635,306,350	△ 28,230,615	△ 1.1
歳出決算額 F	2,546,659,342	2,606,091,968	△ 59,432,626	△ 2.3
形式収支 G=E-F	60,416,393	29,214,382	31,202,011	106.8
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	60,416,393	29,214,382	31,202,011	106.8
前年度実質収支 J	29,214,382	27,908,855	1,305,527	4.7
単年度収支 K=I-J	31,202,011	1,305,527	29,896,484	2,290.0
歳入収入率 L=E/D (%)	98.6	100.1	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	96.3	99.0	—	—

中神土地区画整理事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

前年度繰越事業費等及び繰越すべき財源は、第二工区駅前ブロック建物移転補償費用である。

図 8 中神土地区画整理事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	446,503,000	311,003,000	135,500,000	43.6
補正予算額 B	△ 70,975,000	△ 95,118,000	24,143,000	25.4
前年度繰越事業費等 C	8,000,000	0	8,000,000	皆増
予算現額 D=A+B+C	383,528,000	215,885,000	167,643,000	77.7
歳入決算額 E	298,917,092	174,746,980	124,170,112	71.1
歳出決算額 F	243,949,631	169,741,157	74,208,474	43.7
形式収支 G=E-F	54,967,461	5,005,823	49,961,638	998.1
翌年度へ繰越すべき財源 H	27,650,000	4,000,000	23,650,000	591.3
実質収支 I=G-H	27,317,461	1,005,823	26,311,638	2,615.9
前年度実質収支 J	1,005,823	1,382,147	△ 376,324	△ 27.2
単年度収支 K=I-J	26,311,638	△ 376,324	26,687,962	7,091.8
歳入収入率 L=E/D (%)	77.9	80.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	63.6	78.6	—	—

第6 各会計について

1 一般会計

令和3年度においては、先に示すとおり、歳入額において6.4%、歳出額においても9.4%と前年度に比べ、その決算規模が縮小している。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支においては、30億円を超える歳入超過となったが、財政運営においては、社会保障に係る経費である扶助費の増加や、引き続き対応を求められる新型コロナウイルス感染症対策等、今後の財政需要に対応するため、基金への積み立てが増額されている。

(1) 歳入

歳入については、決算額の構成、前年度との比較の他、款ごとの状況を示す。

図9 グラフ：一般会計歳入決算の構成

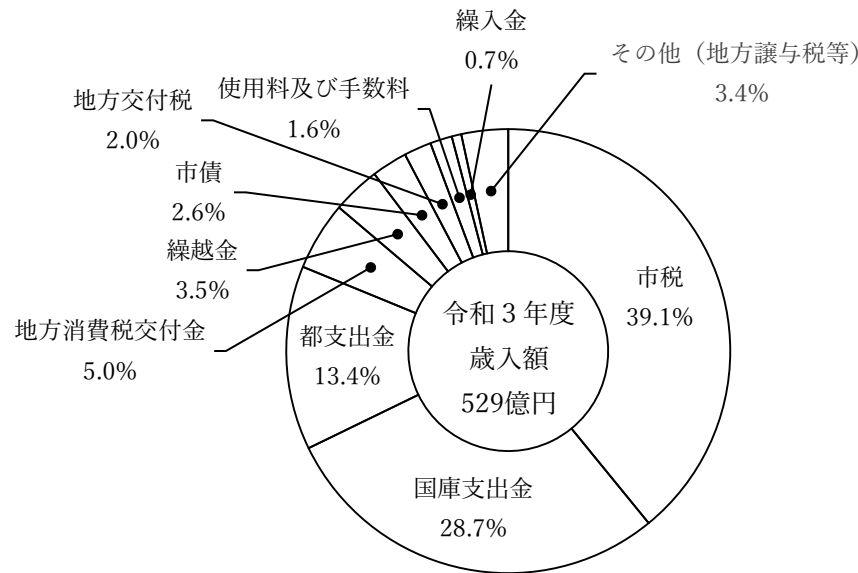
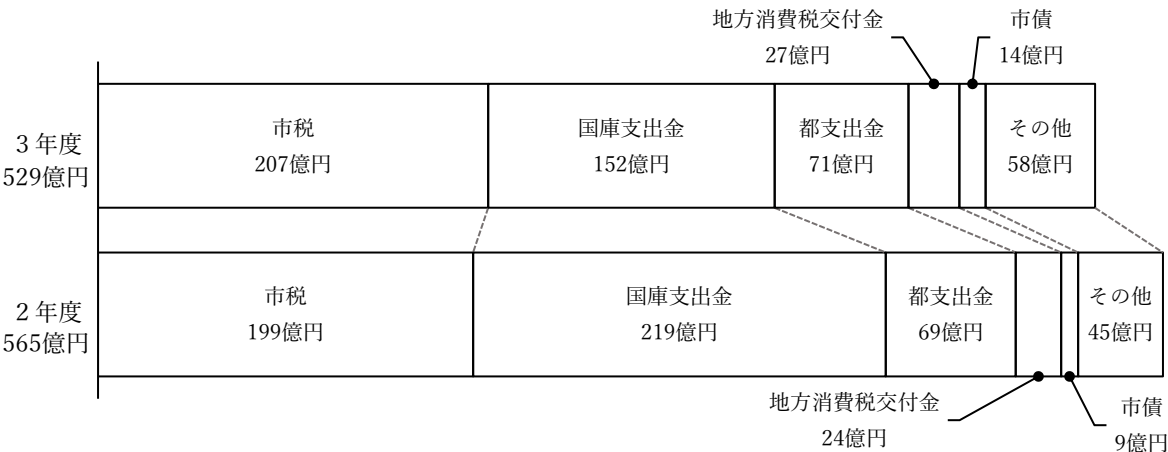


図10 グラフ：一般会計歳入決算の比較



一般会計歳入については、特定企業の一時的な増収益による法人市民税増額の影響もあり、市税収入の占める割合が最も高くなった。特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業実施に係る影響を受け、国庫支出金の割合が大きく増加した前年度とは、状況が異なってきている。また、地方交付税、市債等の増加も見られる。

図 11 一般会計歳入決算款別の状況

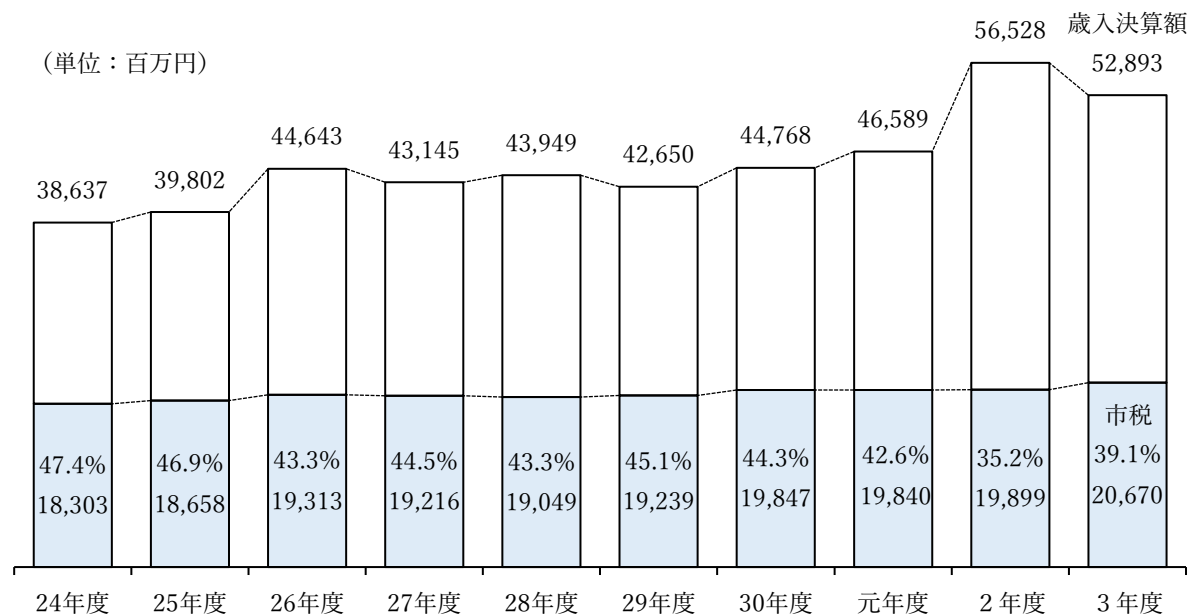
(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市 税	20,669,603,243	39.1	19,898,767,931	35.2	770,835,312	3.9
地 方 譲 与 税	176,518,000	0.3	173,461,000	0.3	3,057,000	1.8
利 子 割 交 付 金	20,355,000	0.0	22,023,000	0.0	△ 1,668,000	△ 7.6
配 当 割 交 付 金	145,968,000	0.3	106,365,000	0.2	39,603,000	37.2
株式等譲渡所得割交付金	178,174,000	0.3	123,551,000	0.2	54,623,000	44.2
法 人 事 業 税 交 付 金	278,931,000	0.5	91,076,000	0.2	187,855,000	206.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,665,577,000	5.0	2,432,609,000	4.3	232,968,000	9.6
ゴルフ場利用税交付金	26,140,520	0.1	25,811,240	0.0	329,280	1.3
自動車取得税交付金	416	0.0	14,630	0.0	△ 14,214	△ 97.2
環境性能割交付金	39,071,714	0.1	30,386,661	0.0	8,685,053	28.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,199,000	0.0	14,211,000	0.0	△ 12,000	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	211,019,000	0.4	144,752,000	0.3	66,267,000	45.8
地 方 交 付 税	1,073,561,000	2.0	345,600,000	0.6	727,961,000	210.6
交通安全対策特別交付金	17,356,000	0.0	16,828,000	0.0	528,000	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	266,350,962	0.5	233,974,092	0.4	32,376,870	13.8
使用料及び手数料	830,275,877	1.6	774,660,568	1.4	55,615,309	7.2
国 庫 支 出 金	15,153,443,363	28.7	21,913,545,769	38.8	△ 6,760,102,406	△ 30.8
都 支 出 金	7,082,481,136	13.4	6,931,624,920	12.3	150,856,216	2.2
財 産 収 入	37,574,052	0.1	31,916,991	0.1	5,657,061	17.7
寄 附 金	18,928,000	0.0	58,314,418	0.1	△ 39,386,418	△ 67.5
繰 入 金	349,277,287	0.7	489,116,976	0.9	△ 139,839,689	△ 28.6
繰 越 金	1,826,872,941	3.5	1,406,363,121	2.5	420,509,820	29.9
諸 収 入	445,063,924	0.8	336,764,933	0.6	108,298,991	32.2
市 債	1,366,400,000	2.6	925,800,000	1.6	440,600,000	47.6
合 計	52,893,141,435	100.0	56,527,538,250	100.0	△ 3,634,396,815	△ 6.4

第1款 市税

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の落ち込みを受け、個人市民税は減少した。しかし、特定企業の特別利益等を反映した法人市民税の大幅な増額により、市民税全体としては、昨年度と比べ10%を超える増額となった。固定資産税については、評価替えの実施や税制改正に伴う税額の据置措置に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制措置などにより、減額となった。軽自動車税では、環境性能割に係る税率軽減の特別措置が年度内に終了したこと、種別割において新税率等が適用される軽四輪乗用車登録台数が増加したことにより、増額となった。市たばこ税については、税率の引き上げにより増収となった。都市計画税については、固定資産税と同様の理由に加え、令和3年度に限定した特例税率の適用により減額となった。こうした状況から、市税全体では、前年度比3.9%の増額となり、歳入に占める割合も増加となった。

図 12 グラフ：一般会計歳入に占める市税割合の推移



市税徴収率は、次のとおりである。

図 13 市税徴収率の比較

		市税全体	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
3年度	全体	98.7%	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.5%	99.3%	99.7%	98.9%	100%	99.7%
	滞納繰越分	34.9%	31.2%	47.5%	30.2%	—	46.4%
2年度	全体	98.5%	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.2%	98.7%	99.6%	98.9%	100%	99.6%
	滞納繰越分	36.5%	29.9%	54.5%	32.9%	—	55.7%

市税の税目別収入状況は次のとおりである。

図 14 市税決算状況

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	9,597,293,886	8,672,396,726	924,897,160	10.7
個 人	7,196,626,086	7,247,549,210	△ 50,923,124	△ 0.7
現 年 課 税 分	7,140,225,771	7,200,666,514	△ 60,440,743	△ 0.8
滞 納 繰 越 分	56,400,315	46,882,696	9,517,619	20.3
法 人	2,400,667,800	1,424,847,516	975,820,284	68.5
現 年 課 税 分	2,391,367,900	1,423,115,016	968,252,884	68.0
滞 納 繰 越 分	9,299,900	1,732,500	7,567,400	436.8
固 定 資 産 税	8,631,651,261	8,789,177,098	△ 157,525,837	△ 1.8
固 定 資 産 税	8,372,933,061	8,519,110,398	△ 146,177,337	△ 1.7
現 年 課 税 分	8,347,646,904	8,491,960,421	△ 144,313,517	△ 1.7
滞 納 繰 越 分	25,286,157	27,149,977	△ 1,863,820	△ 6.9
国有資産等所在市町村交付金	258,718,200	270,066,700	△ 11,348,500	△ 4.2
現 年 課 税 分	258,718,200	270,066,700	△ 11,348,500	△ 4.2
軽 自 動 車 税	144,676,886	139,897,062	4,779,824	3.4
環 境 性 能 割	7,268,000	6,625,100	642,900	9.7
現 年 課 税 分	7,268,000	6,625,100	642,900	9.7
滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
種 別 割	137,408,886	133,271,962	4,136,924	3.1
現 年 課 税 分	136,181,400	131,708,000	4,473,400	3.4
滞 納 繰 越 分	1,227,486	1,563,962	△ 336,476	△ 21.5
市 た ば こ 税	777,963,960	729,212,644	48,751,316	6.7
現 年 課 税 分	777,963,960	729,212,644	48,751,316	6.7
都 市 計 画 税	1,518,017,250	1,568,084,401	△ 50,067,151	△ 3.2
現 年 課 税 分	1,512,969,036	1,562,430,199	△ 49,461,163	△ 3.2
滞 納 繰 越 分	5,048,214	5,654,202	△ 605,988	△ 10.7
合 計	20,669,603,243	19,898,767,931	770,835,312	3.9

市税不納欠損の状況

徴収不能となった市税滞納分は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行停止、あるいは消滅時効を経て、調定の不納欠損処理を行う。

図 15 市税不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	33,727,277	14,357,318	19,369,959	134.9
個 人	31,485,729	13,391,078	18,094,651	135.1
法 人	2,241,548	966,240	1,275,308	132.0
固 定 資 産 税	5,899,089	3,233,048	2,666,041	82.5
軽 自 動 車 税	683,688	689,198	△ 5,510	△ 0.8
都 市 計 画 税	1,236,233	653,493	582,740	89.2
合 計	41,546,287	18,933,057	22,613,230	119.4

図 16 不納欠損事由の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 4 項・第 5 項及び第 18 条第 1 項による）

(単位：円・件)

区分	執行停止 3 年間 継続後消滅分		執行停止後即時消滅分		消滅時効分		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	16,846,886	1,004	12,832,676	563	4,047,715	262	33,727,277	1,829
個 人	15,113,538	988	12,574,476	556	3,797,715	257	31,485,729	1,801
法 人	1,733,348	16	258,200	7	250,000	5	2,241,548	28
固 定 資 産 税	4,716,804	150	958,665	63	223,620	16	5,899,089	229
軽 自 動 車 税	323,800	57	197,788	45	162,100	36	683,688	138
都 市 計 画 税	1,000,092	—	204,061	—	32,080	—	1,236,233	—
合 計	22,887,582	1,211	14,193,190	671	4,465,515	314	41,546,287	2,196

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる

図 17 執行停止 3 年間継続後消滅分の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 1 項 1～3 号）

(単位：円・件)

区分	無財産		生活困難		所在、財産不明		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	14,640,503	865	27,733	2	2,178,650	137	16,846,886	1,004
個 人	13,160,603	854	27,733	2	1,925,202	132	15,113,538	988
法 人	1,479,900	11	0	0	253,448	5	1,733,348	16
固 定 資 産 税	4,535,901	137	180,903	13	0	0	4,716,804	150
軽 自 動 車 税	293,400	50	7,200	2	23,200	5	323,800	57
都 市 計 画 税	961,595	—	38,497	—	0	—	1,000,092	—
合 計	20,431,399	1,052	254,333	17	2,201,850	142	22,887,582	1,211

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる

市税のほか、一般会計歳入の款別の状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

国からの譲与総額の増などから地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税のすべてが前年度と比べ増となった。

第3款 利子割交付金

預貯金利子の減少により、前年度に引き続き減となった。

第4款 配当割交付金

企業収益の持ち直しに伴う、上場株式等の配当等の増加により、前年度と比べ増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

昨年から続く株価上昇基調により、日経平均株価（関連指標）が見込みを上回ったことから、前年度と比べ増となった。

第6款 法人事業税交付金

企業収益の持ち直しに加え、交付割合の増加、経過措置に伴う按分基準の変更により増となった。

第7款 地方消費税交付金

経済活動の回復により、前年度と比べ増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

利用者数増により、前年度と比べ増となった。

第9款 自動車取得税交付金

旧法収入に伴う交付分が減少し、前年度と比べ減となった。

第10款 環境性能割交付金

課税取得車両台数の増加及び税率軽減措置の終了により、前年度と比べ増となった。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

土地価格の改定により、前年度と比べ減となった。

第12款 地方特例交付金

自動車税及び軽自動車税の減収補填分は減となったが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、前年度と比べ増となった。

第 13 款 地方交付税

普通交付税では、時限措置として、臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費が創設されたことなどによる基準財政需要額の増により増となった。また特別交付税も、防衛施設周辺整備事業及び地域救急医療体制確保支援事業実施などに伴い、前年度と比べ増となった。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

市への配分率の増により、前年度に比べ増となった。

第 15 款 分担金及び負担金

保育所運営費負担金の増などにより、前年度と比べ増となった。なお、本年度の保育所運営費負担金（保育料）の状況は次のとおりである。

保育所運営費負担金

区分	収入済額	収入率	前年度収入率
現年度	258,582,400 円	99.9%	99.8%
過年度	1,126,100 円	37.6%	51.4%
合計	259,708,500 円	99.2%	98.6%

第 16 款 使用料及び手数料

市民会館使用料、清掃手数料、自転車等駐車場使用料等の増により前年度と比べ増となった。なお、本年度の学童クラブ育成料の状況は次のとおりである。

学童クラブ育成料（延長育成料を含む）

区分	収入済額	収入率	前年度収入率
現年度	59,826,140 円	99.7%	99.6%
過年度	155,980 円	21.2%	19.4%
合計	59,982,120 円	98.8%	97.8%

第 17 款 国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金など増となる補助金等があったものの、前年度に実施された特別定額給付金給付事業に関する補助金の減などにより、本年度は減となった。

第 18 款 都支出金

市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などの減があったものの、生活応援事業費補助金等の増などにより、前年度に比べ増となった。

第 19 款 財産収入

土地売却収入が増となるなど、前年度に比べ増となった。

第 20 款 寄附金

指定寄附金の減などにより、前年度と比べ減となった。

第 21 款 繰入金

本年度は、基金繰入金の減などから、前年度と比べ減となった。なお、特別会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

特別会計繰入金

特別会計	繰入額	繰入金合計
介護保険	69,795,349 円	100,015,554 円
後期高齢者医療	29,214,382 円	
中神土地区画整理事業	1,005,823 円	

第 22 款 繰越金

継続費通次繰越分については減、繰越明許費繰越分については増となり、令和 2 年度実質収支分の繰越金は、前年度と比べ増となった。

第 23 款 諸収入

天然ガス利用設備導入支援事業補助金の減などがあったものの、開発行為に伴う収入、市民図書館等移転補償金の増などにより、前年度と比べ増となった。

第 24 款 市債

建設事業債の借入れが増となったことに加え、臨時財政対策債も約 5 億円増の借入れを行い、前年度と比べ増となった。なお、災害復旧土木債及び減収補填債特例分の借入れは、行われていない。

(2) 歳出

歳出については、前年度との比較、目的別、性質別区分による状況を示す。

はじめに、令和3年度歳出決算を前年度と比較した状況は、次のとおりである。本年度は、歳出規模が9.4%、前年度より縮小している。減額が著しい総務費については、前年度、特別定額給付金支給事業が実施されたことによるものである。本年度増加となった民生費には、子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、また衛生費には、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が含まれている。

図 18 グラフ：一般会計歳出決算の比較

3 年度 496 億円	総務費 70億円	民生費 253億円	衛生費 54億円	教育費 55億円	その他 64億円
2 年度 547 億円	総務費 167億円	民生費 221億円	衛生費 39億円	教育費 52億円	その他 68億円

図 19 一般会計歳出決算総括表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	比率	
				執行率	構成比
議 会 費	364,231,000	344,779,332	0	94.7	0.7
総 務 費	7,224,679,000	6,988,572,983	5,720,000	96.7	14.1
民 生 費	27,233,391,000	25,341,966,718	320,230,000	93.1	51.1
衛 生 費	6,128,342,000	5,426,732,874	71,390,000	88.6	10.9
労 働 費	76,049,000	74,064,019	0	97.4	0.2
農 林 費	54,805,000	49,781,581	0	90.8	0.1
商 工 費	447,687,000	362,782,347	0	81.0	0.7
土 木 費	2,206,215,000	1,983,566,987	540,000	89.9	4.0
消 防 費	1,529,960,000	1,502,033,972	0	98.2	3.0
教 育 費	6,123,254,000	5,546,631,497	0	90.6	11.2
災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0.0	0.0
公 債 費	1,964,218,000	1,960,548,523	0	99.8	4.0
予 備 費	68,599,000	0	0	0.0	0.0
合 計	53,421,431,000	49,581,460,833	397,880,000	92.8	100.0

令和3年度の一般会計歳出から翌年度へ繰越される事業費 397,880,000 円の内訳は、次のとおりである。

総務費	住民基本台帳システム改修事業	5,720,000 円
民生費	拝島町高齢者福祉センター空調設備等改修事業	200,000 円
民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	310,000,000 円
民生費	子育て世帯等臨時特別支援事業	10,030,000 円
衛生費	清掃センター焼却施設補修事業	71,390,000 円
土木費	木造住宅耐震補助事業	540,000 円

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。特別会計繰出金の財源には、市財源のほか、国庫支出金、都支出金を含む。

特別会計	繰出額	繰出金の財源		
		市財源	国庫支出金	都支出金
国民健康保険	1,265,182,547 円	936,436,888 円	84,779,823 円	243,965,836 円
介護保険	1,522,030,448 円	1,422,382,862 円	66,431,724 円	33,215,862 円
後期高齢者医療	1,307,895,322 円	1,145,625,081 円	—	162,270,241 円
中神土地区画整理事業	270,000,000 円	270,000,000 円	—	—
合計	4,365,108,317 円	3,774,444,831 円	151,211,547 円	439,451,939 円

負担区分による、一般会計から水道事業会計、下水道事業会計への拠出は次のとおりである。

水道事業会計		下水道事業会計	
負担金等	金額	負担金等	金額
児童手当支給費負担金	912,000 円	児童手当支給費負担金	565,000 円
児童扶養手当支給世帯等水道料減免補助金	6,898,221 円	障害者下水道使用料減免補助金	1,797,918 円
雨水貯留槽設置費負担金	310,760 円	児童扶養手当支給世帯等下水道使用料減免補助金	4,949,783 円
消火栓維持管理費負担金	7,088,000 円	下水道事業会計負担金	430,826,659 円
消火栓設置費負担金	7,588,000 円	下水道事業会計補助金	5,368,267 円
合計	22,796,981 円	合計	443,507,627 円

決算状況を、総括表のほか、経費の行政目的に着目した目的別区分（款別）と、経済的性質に着目した性質別区分それぞれに分類し、決算の構成、経費ごとの増減、前年度との比較などについて、次に示す。

歳出決算額の目的別区分（経費の行政目的に着目した区分）の状況は、次のとおりである。

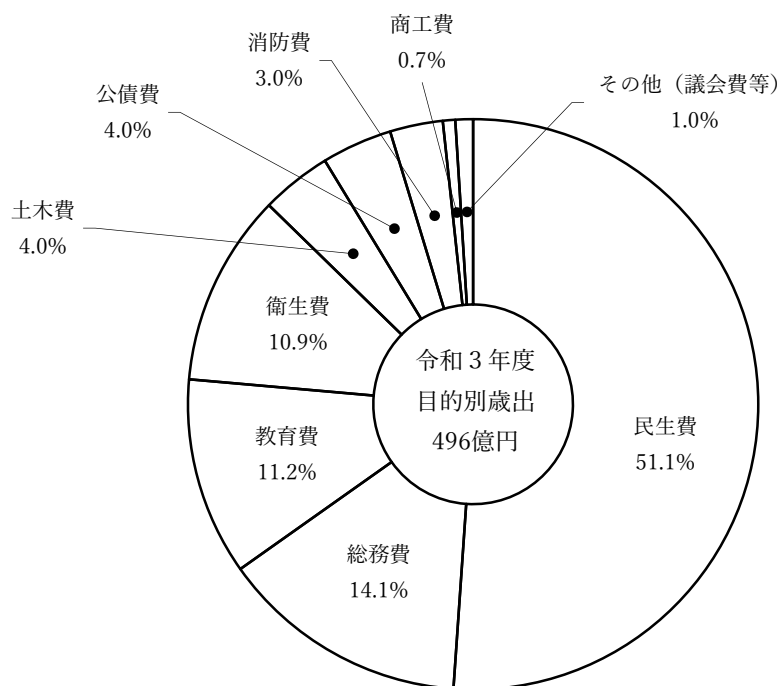
実施された各種新型コロナウイルス感染症対策事業の内容により、各款の増減に影響が現れ、歳出全体に占める割合が大きく変化している。

図 20 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位：千円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議 会 費	344,779	0.7	336,376	0.6	8,403	2.5
総 務 費	6,988,573	14.1	16,705,021	30.5	△ 9,716,448	△ 58.2
民 生 費	25,341,967	51.1	22,137,418	40.5	3,204,549	14.5
衛 生 費	5,426,733	10.9	3,851,044	7.1	1,575,689	40.9
労 働 費	74,064	0.2	70,919	0.1	3,145	4.4
農 林 費	49,782	0.1	45,836	0.1	3,946	8.6
商 工 費	362,782	0.7	664,363	1.2	△ 301,581	△ 45.4
土 木 費	1,983,567	4.0	2,095,230	3.8	△ 111,663	△ 5.3
消 防 費	1,502,034	3.0	1,432,636	2.6	69,398	4.8
教 育 費	5,546,631	11.2	5,221,748	9.6	324,883	6.2
災 害 復 旧 費	0	0	64,750	0.1	△ 64,750	皆減
公 債 費	1,960,549	4.0	2,075,324	3.8	△ 114,775	△ 5.5
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	49,581,461	100.0	54,700,665	100.0	△ 5,119,204	△ 9.4

図 21 グラフ：当年度目的別歳出の構成



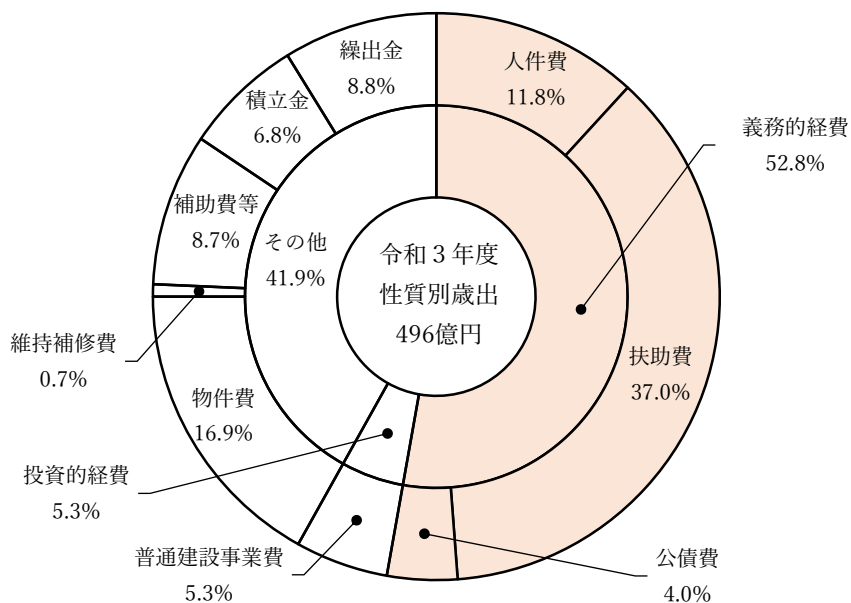
歳出決算額の性質別区分（経費の経済的性質に着目した区分）の状況は、次のとおりである。
 本年度は、歳出決算額全体の規模が縮小している中、義務的経費のうち、特に扶助費の割合が大きく増加していることがわかる。

図 22 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区分	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	26,182,509	52.8	23,540,115	43.1	2,642,394	11.2
人 件 費	5,877,417	11.8	6,106,418	11.2	△ 229,001	△ 3.8
扶 助 費	18,344,543	37.0	15,358,373	28.1	2,986,170	19.4
公 債 費	1,960,549	4.0	2,075,324	3.8	△ 114,775	△ 5.5
投 資 的 経 費	2,636,927	5.3	2,373,291	4.3	263,636	11.1
普 通 建 設 事 業 費	2,636,927	5.3	2,308,541	4.2	328,386	14.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	64,750	0.1	△ 64,750	皆減
そ の 他 の 経 費	20,762,025	41.9	28,787,259	52.6	△ 8,025,234	△ 27.9
物 件 費	8,363,480	16.9	6,899,565	12.6	1,463,915	21.2
維 持 補 修 費	327,973	0.7	336,143	0.6	△ 8,170	△ 2.4
補 助 費 等	4,335,748	8.7	15,876,124	29.0	△ 11,540,376	△ 72.7
積 立 金	3,369,716	6.8	1,396,087	2.6	1,973,629	141.4
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	4,365,108	8.8	4,279,340	7.8	85,768	2.0
合 計	49,581,461	100.0	54,700,665	100.0	△ 5,119,204	△ 9.4

図 23 グラフ：当年度性質別歳出の構成.



2 国民健康保険特別会計について

先に示すとおり、国民健康保険特別会計決算状況は、形式収支、実質収支ともに3億円弱の歳入超過となった。本年度は、税収が減少する中、保険給付は増加に転じ、被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、また医療の高度化により一人当たりの保険給付費は増加が続いている。令和3年度決算額は前年度に比べ、歳入歳出ともに若干増加している。国民健康保険特別会計では、一般会計繰入金に赤字補填を目的とする繰入分約5億円が含まれており、国保財政健全化計画に沿って、この繰入分の段階的な縮減に向け、取組が続けられている。なお、基金の状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金現在高【令和3年度末】 662,588,236 円

図 24 国民健康保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・％)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,122,956,048	18.1	2,133,190,526	18.3	△ 10,234,478	△ 0.5
一部負担金	0	0	0	0	0	—
国庫支出金	3,702,000	0.0	20,231,000	0.2	△ 16,529,000	△ 81.7
都支出金	7,865,718,819	66.9	7,657,108,278	65.8	208,610,541	2.7
財産収入	16,655	0.0	70,128	0.0	△ 53,473	△ 76.3
繰入金	1,440,182,547	12.3	1,535,955,747	13.2	△ 95,773,200	△ 6.2
一般会計繰入金	1,265,182,547	10.8	1,249,999,747	10.7	15,182,800	1.2
基金繰入金	175,000,000	1.5	285,956,000	2.5	△ 110,956,000	△ 38.8
繰越金	307,332,208	2.6	225,868,789	2.0	81,463,419	36.1
諸収入	12,272,896	0.1	58,279,923	0.5	△ 46,007,027	△ 78.9
歳入合計	11,752,181,173	100.0	11,630,704,391	100.0	121,476,782	1.0

図 25 国民健康保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・％)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	162,220,708	1.4	159,322,261	1.4	2,898,447	1.8
保険給付費	7,676,635,306	66.9	7,401,805,287	65.4	274,830,019	3.7
国民健康保険事業費納付金	3,195,337,645	27.8	3,271,661,646	28.9	△ 76,324,001	△ 2.3
共同事業拠出金	205	0.0	1,260	0.0	△ 1,055	△ 83.7
保健事業費	112,082,334	1.0	103,338,170	0.9	8,744,164	8.5
基金積立金	179,719,863	1.6	259,235,599	2.3	△ 79,515,736	△ 30.7
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	144,645,537	1.3	128,007,960	1.1	16,637,577	13.0
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	11,470,641,598	100.0	11,323,372,183	100.0	147,269,415	1.3

図 26 国民健康保険税決算の比較

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,020,946,000	2,082,237,000	△ 61,291,000	△ 2.9
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,020,946,000	2,082,237,000	△ 61,291,000	△ 2.9
調定額 D	2,491,841,467	2,503,538,698	△ 11,697,231	△ 0.5
収入済額 E	2,122,956,048	2,133,190,526	△ 10,234,478	△ 0.5
現年課税分	2,039,418,132	2,055,001,452	△ 15,583,320	△ 0.8
滞納繰越分	83,537,916	78,189,074	5,348,842	6.8
還付未済額（再掲） F	2,042,312	1,234,210	808,102	65.5
不納欠損額 G	59,870,930	25,539,127	34,331,803	134.4
収入未済額 H	370,927,731	346,043,255	24,884,476	7.2
予算に対する収入率（%） I=E/C	105.0	102.4	2.6	—
収納率（%） J=E/D	85.2	85.2	0.0	—
現年課税分（%）	94.8	93.7	1.1	—
滞納繰越分（%）	24.6	25.2	△ 0.6	—

図 27 国民健康保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
世帯数（世帯）	16,104	16,199	△ 95	△ 0.6
被保険者数（人）	23,637	24,056	△ 419	△ 1.7
保険給付費の合計額	7,676,635,306	7,401,805,287	274,830,019	3.7
療養給付費	6,516,156,142	6,283,250,449	232,905,693	3.7
療養費	71,253,624	64,603,083	6,650,541	10.3
審査支払手数料	31,020,450	30,029,051	991,399	3.3
高額療養費	1,003,651,723	976,409,009	27,242,714	2.8
高額介護合算療養費	784,723	1,023,040	△ 238,317	△ 23.3
移送費	0	0	0	—
出産育児一時金	33,249,930	27,677,230	5,572,700	20.1
葬祭費	7,900,000	8,800,000	△ 900,000	△ 10.2
結核・精神医療給付金	10,599,608	9,938,328	661,280	6.7
傷病手当金	2,019,106	75,097	1,944,009	2,588.7
一世帯当たりの保険給付費額	476,691	456,930	19,761	4.3
一人当たりの保険給付費額	324,772	307,691	17,081	5.6

注：世帯数及び被保険者数は、年度末における数値

3 介護保険特別会計について

先に示すとおり、介護保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに3億円弱の歳入超過となっている。介護保険事業においては、高齢化の進展により、被保険者数、認定者数及びサービス受給者数の増加が続いており、これに伴い保険給付費をはじめとする様々な経費の増加も続いている。一人当たりの給付額についても増加しており、令和3年度決算額も前年度に比べ、歳入歳出ともに増加している。なお、基金の状況は、次のとおりである。

介護保険給付事業運営基金現在高【令和3年度末】 851,463,108 円

図 28 介護保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
保 険 料	2,157,475,286	21.7	2,024,071,221	21.1	133,404,065	6.6
国 庫 支 出 金	2,000,316,612	20.1	1,994,535,062	20.7	5,781,550	0.3
支 払 基 金 交 付 金	2,396,070,000	24.1	2,356,456,000	24.5	39,614,000	1.7
都 支 出 金	1,381,340,169	13.9	1,382,561,915	14.4	△ 1,221,746	△ 0.1
財 産 収 入	21,573	0.0	56,100	0.0	△ 34,527	△ 61.5
繰 入 金	1,682,030,448	16.9	1,684,019,000	17.5	△ 1,988,552	△ 0.1
一般会計繰入金	1,522,030,448	15.3	1,524,019,000	15.8	△ 1,988,552	△ 0.1
基金繰入金	160,000,000	1.6	160,000,000	1.7	0	0
繰 越 金	320,943,394	3.3	175,903,483	1.8	145,039,911	82.5
諸 収 入	894,081	0.0	1,360,040	0.0	△ 465,959	△ 34.3
歳 入 合 計	9,939,091,563	100.0	9,618,962,821	100.0	320,128,742	3.3

図 29 介護保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総 務 費	212,173,918	2.2	219,342,225	2.4	△ 7,168,307	△ 3.3
保 険 給 付 費	8,648,921,597	89.6	8,459,347,100	91.0	189,574,497	2.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	363,110,268	3.7	375,161,709	4.0	△ 12,051,441	△ 3.2
基 金 積 立 金	219,868,953	2.3	97,967,907	1.0	121,901,046	124.4
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	211,678,096	2.2	146,200,486	1.6	65,477,610	44.8
予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	9,655,752,832	100.0	9,298,019,427	100.0	357,733,405	3.8

図 30 介護保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,168,399,000	1,999,363,000	169,036,000	8.5
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,168,399,000	1,999,363,000	169,036,000	8.5
調定額 D	2,226,531,049	2,111,526,556	115,004,493	5.4
収入済額 E	2,157,475,286	2,024,071,221	133,404,065	6.6
現年特別徴収分	1,924,020,298	1,803,595,546	120,424,752	6.7
現年普通徴収分	216,860,573	206,309,036	10,551,537	5.1
滞納繰越分	16,594,415	14,166,639	2,427,776	17.1
還付未済額（再掲） F	2,418,287	3,137,598	△ 719,311	△ 22.9
不納欠損額 G	18,780,228	21,973,895	△ 3,193,667	△ 14.5
不納欠損額の対象人数（人）	221	273	△ 52	△ 19.0
収入未済額 H	52,693,822	68,619,038	△ 15,925,216	△ 23.2
予算に対する収入率（%） I=E/C	99.5	101.2	△ 1.7	—
収納率（%） J=E/D	96.9	95.9	1.0	—
現年特別徴収分（%）	100	100	0	—
現年普通徴収分（%）	91.9	90.7	1.2	—
滞納繰越分（%）	24.2	17.0	7.2	—

図 31 介護保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
被保険者数（人） a	30,010	29,810	200	0.7
認定者数（人） b	5,793	5,642	151	2.7
サービス受給者数（人） c	4,340	4,251	89	2.1
受給率（%）	74.9	75.3	△ 0.4	—
保険給付費の合計 d	8,648,921,597	8,459,347,100	189,574,497	2.2
介護サービス費	7,899,496,865	7,686,282,269	213,214,596	2.8
介護予防サービス費	183,164,472	174,053,790	9,110,682	5.2
高額介護サービス費	284,253,058	279,653,648	4,599,410	1.6
その他諸費	8,901,330	8,660,131	241,199	2.8
特定入所者介護サービス費等	273,105,872	310,697,262	△ 37,591,390	△ 12.1
一人当たりの給付額 d/c	1,992,839	1,989,966	2,873	0.1

注：被保険者数等は、年度末における数値

4 後期高齢者医療特別会計について

先に示すとおり、後期高齢者医療特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに約6千万円の歳入超過となった。高齢化の進展により、被保険者数は、制度の発足以来増加が続いているが、令和3年度決算額は前年度に比べ、歳入歳出ともに若干減少している。東京都後期高齢者医療広域連合への納付金も減少したが、保険料軽減措置負担金は、増加した。

図 32 後期高齢者医療特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,164,296,800	44.6	1,153,382,100	43.8	10,914,700	0.9
広域連合支出金	90,894,660	3.5	84,070,534	3.2	6,824,126	8.1
繰入金	1,307,895,322	50.2	1,353,320,758	51.3	△ 45,425,436	△ 3.4
繰越金	29,214,382	1.1	27,908,855	1.1	1,305,527	4.7
諸収入	14,774,571	0.6	15,920,103	0.6	△ 1,145,532	△ 7.2
国庫支出金	0	0	704,000	0.0	△ 704,000	皆減
歳入合計	2,607,075,735	100.0	2,635,306,350	100.0	△ 28,230,615	△ 1.1

図 33 後期高齢者医療特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	47,456,398	1.9	52,915,059	2.0	△ 5,458,661	△ 10.3
広域連合納付金	2,360,976,521	92.7	2,416,768,548	92.7	△ 55,792,027	△ 2.3
保健等事業費	105,100,141	4.1	103,031,906	4.0	2,068,235	2.0
諸支出金	33,126,282	1.3	33,376,455	1.3	△ 250,173	△ 0.7
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	2,546,659,342	100.0	2,606,091,968	100.0	△ 59,432,626	△ 2.3

図 34 後期高齢者医療保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,126,277,000	1,109,415,000	16,862,000	1.5
補正予算額 B	0	32,250,000	△ 32,250,000	皆減
予算現額 C=A+B	1,126,277,000	1,141,665,000	△ 15,388,000	△ 1.3
調定額 D	1,178,708,300	1,169,479,400	9,228,900	0.8
収入済額 E	1,164,296,800	1,153,382,100	10,914,700	0.9
現年特別徴収分	668,405,200	659,968,200	8,437,000	1.3
現年普通徴収分	489,854,900	487,070,200	2,784,700	0.6
滞納繰越分	6,036,700	6,343,700	△ 307,000	△ 4.8
還付未済額（再掲） F	1,489,800	1,082,400	407,400	37.6
不納欠損額 G	2,366,100	1,348,000	1,018,100	75.5
不納欠損額の対象人数	28	40	△ 12	△ 30.0
収入未済額 H	12,045,400	15,831,700	△ 3,786,300	△ 23.9
予算に対する収入率（%） I=E/C	103.4	101.0	2.4	—
収納率（%） J=E/D	98.8	98.6	0.2	—
現年特別徴収分（%）	100	100	0	—
現年普通徴収分（%）	98.7	98.6	0.1	—
滞納繰越分（%）	39.5	38.7	0.8	—

図 35 後期高齢者医療広域連合への納付金決算の比較

(単位：円・%)

科目	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	862,075,977	932,518,042	△ 70,442,065	△ 7.6
保 険 料 等 負 担 金	1,132,453,400	1,141,658,800	△ 9,205,400	△ 0.8
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	216,360,322	213,990,716	2,369,606	1.1
事 務 費 負 担 金	36,866,448	38,116,000	△ 1,249,552	△ 3.3
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	99,703,308	77,056,689	22,646,619	29.4
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	10,640,900	13,428,301	△ 2,787,401	△ 20.8
保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分	2,876,166	0	2,876,166	皆増
合 計	2,360,976,521	2,416,768,548	△ 55,792,027	△ 2.3

5 中神土地区画整理事業特別会計について

先に示すとおり、中神土地区画整理事業特別会計の決算状況は、形式収支では5千万円を超える歳入超過となったが、このうち建物移転補償事業の費用が繰越明許となったため、実質収支では約2千7百万円の歳入超過となった。令和3年度決算額は、国及び都の補助金対象事業の実施などに伴い、前年度に比べ、歳入歳出ともに増加している。本年度は今後の区画整理事業のあり方について方針が示され、さらに検討が進められた。

令和3年度における主な事業

中神土地区画整理第二工区審議会委員選挙事業	383,812 円
中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会（委員報償費）	960,000 円
中神土地区画整理事業のあり方検討（調査業務委託）	43,318,000 円

図 36 中神土地区画整理事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	2,985,747	1.0	3,775,852	2.1	△ 790,105	△ 20.9
国庫支出金	13,950,000	4.7	0	0	13,950,000	皆増
都支出金	6,975,000	2.3	0	0	6,975,000	皆増
繰入金	270,000,000	90.3	152,000,000	87.0	118,000,000	77.6
保留処分金	0	0	17,584,305	10.1	△ 17,584,305	皆減
繰越金	5,005,823	1.7	1,382,147	0.8	3,623,676	262.2
諸収入	522	0.0	4,676	0.0	△ 4,154	△ 88.8
歳入合計	298,917,092	100.0	174,746,980	100.0	124,170,112	71.1

図 37 中神土地区画整理事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

科目	3 年度		2 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	129,919,525	53.3	109,106,999	64.3	20,812,526	19.1
事業費	113,024,283	46.3	59,252,011	34.9	53,772,272	90.8
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	1,005,823	0.4	1,382,147	0.8	△ 376,324	△ 27.2
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	243,949,631	100.0	169,741,157	100.0	74,208,474	43.7

第7 財産に関する調書

1 基金

各基金の運用状況、現在高は、次のとおりである。

図 38 基金の運用状況

(単位：円)

区分	3年3月末 現在高	3年度積立額			3年度取崩額	4年3月末 現在高
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	657,868,373	179,703,208	16,655	179,719,863	175,000,000	662,588,236
職員退職手当 資金積立基金	321,815,843	733,000	18,380	751,380	0	322,567,223
公共施設整備等資金 積立基金	5,561,340,996	334,289,000	317,629	334,606,629	0	5,895,947,625
財政調整基金	5,838,165,852	2,716,476,000	333,441	2,716,809,441	0	8,554,975,293
緑化推進基金	253,033,634	0	14,451	14,451	21,000,000	232,048,085
介護保険給付 事業運営基金	791,594,155	219,847,380	21,573	219,868,953	160,000,000	851,463,108
教育振興基金	25,041,963	0	500	500	12,000,000	13,042,463
エコ・パーク 管理運営基金	11,727,799	0	234	234	11,728,033	0
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	886,790,561	314,420,000	18,301	314,438,301	158,800,000	1,042,428,862
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	0	0	0	0	0	0
田中孝奨学基金	75,462,132	3,092,000	1,509	3,093,509	3,033,700	75,521,941
新型コロナウイルス 感染症対策基金	98,962,832	0	2,004	2,004	42,700,000	56,264,836
合 計	14,521,804,140	3,768,560,588	744,677	3,769,305,265	584,261,733	17,706,847,672

2 その他の財産調書について

土地に関する現在高は、次のとおりである。

図 39 土地の調書

(単位：㎡)

区分	2年度末 現在高	決算年度中の増減		3年度末 現在高
		増加	減少	
行政財産	575,791.26	37.11	8,554.55	567,273.82
公用財産	86,035.11	37.11	8,554.55	77,517.67
公共用財産	489,756.15	0	0	489,756.15
普通財産	10,619.09	8,562.30	86.85	19,094.54
合計	586,410.35	8,599.41	8,641.40	586,368.36

建物に関する現在高は、次のとおりである。

図 40 建物の調書

(単位：㎡)

区分	2年度末 現在高	決算年度中の増減		3年度末 現在高
		増加	減少	
行政財産	224,104.11	135.81	62.70	224,177.22
公用財産	36,674.52	135.81	0	36,810.33
木造	9.80	0	0	9.80
非木造	36,664.72	135.81	0	36,800.53
公共用財産	187,429.59	0	62.70	187,366.89
木造	688.15	0	47.09	641.06
非木造	186,741.44	0	15.61	186,725.83
普通財産	0	0	0	0
木造	0	0	0	0
非木造	0	0	0	0
合計	224,104.11	135.81	62.70	224,177.22
木造	697.95	0	47.09	650.86
非木造	223,406.16	135.81	15.61	223,526.36

物権に関する現在高は、次のとおりである。

図 41 物権の調書

(単位：㎡)

区分	2年度末現在高	決算年度中の増減	3年度末現在高
地上権	1,195.50	0	1,195.50
合計	1,195.50	0	1,195.50

出資による権利の状況は、次のとおりである。

図 42 出資による権利の調書

(単位：千円)

区分	2 年度末現在高	決算年度中の増減	3 年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	370	0	370
昭島市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	0	89,797
公益社団法人東京しごと財団出えん金	4,000	0	4,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	0	1,400
一般財団法人公園財団出えん金	10,000	0	10,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	0	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
合 計	122,936	0	122,936

商標権に関する状況は、次のとおりである。

図 43 その他（商標権）の調書

(単位：件)

区分	2 年度末現在高	決算年度中の増減	3 年度末現在高
商 標 権	5	2	7
合 計	5	2	7

物品に関する状況は、次のとおりである。

図 44 物品の調書

(単位：件)

区分	2 年度末 現在高	決算年度中の増減		3 年度末 現在高
		増加	減少	
物 品	746	48	19	775
合 計	746	48	19	775

第8 普通会計について

普通会計は、総務省の定める基準により、自治体の会計を統一的に再構成した統計上、観念上の会計区分であり、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等のため実施される地方財政状況調査に用いられている。このため、普通会計に該当する内容は、地方公営事業会計以外の会計で、一般会計、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の純計額となる。

令和3年度普通会計における歳入では、臨時的収入、経常的収入それぞれの特定財源、一般財源の構成は、次のとおりとなる。

図 45 普通会計による歳入決算額の構成

(単位：千円)

科目	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	20,669,603		1,518,017		19,151,586
地 方 譲 与 税	176,518				176,518
利 子 割 交 付 金	20,355				20,355
配 当 割 交 付 金	145,968				145,968
株式等譲渡所得割交付金	178,174				178,174
地 方 消 費 税 交 付 金	2,665,577				2,665,577
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,141				26,141
環 境 性 能 割 交 付 金	39,072				39,072
法 人 事 業 税 交 付 金	278,931				278,931
地 方 特 例 交 付 金	211,019		6,700		204,319
地 方 交 付 税	1,073,561		112,828		960,733
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,356				17,356
分 担 金 及 び 負 担 金	266,354		1,172	265,182	
使 用 料	371,708		7,209	283,803	80,696
手 数 料	455,551		7,682	447,869	
国 庫 支 出 金	15,176,729	5,190,616	1,745,896	8,240,217	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,199				14,199
都 支 出 金	6,995,682	2,210,903	115,525	4,669,254	
財 産 収 入	37,574	706	35,237	374	1,257
寄 附 金	110,117	94,056	16,061		
繰 入 金	367,805	267,790	100,015		
繰 越 金	1,826,873	208,687	1,618,186		
諸 収 入	401,875	200,215	154,479	47,048	133
市 債	1,366,400	469,400	897,000		
合 計	52,893,142	8,642,373	6,336,007	13,953,747	23,961,015

図 46 普通会計による歳入構成の年度比較

(単位：千円・%)

年度	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
3 年度	52,893,142	16.3	12.0	26.4	45.3
2 年度	56,527,538	28.3	9.1	23.9	38.7
元年度	46,589,350	13.2	12.8	28.0	46.0

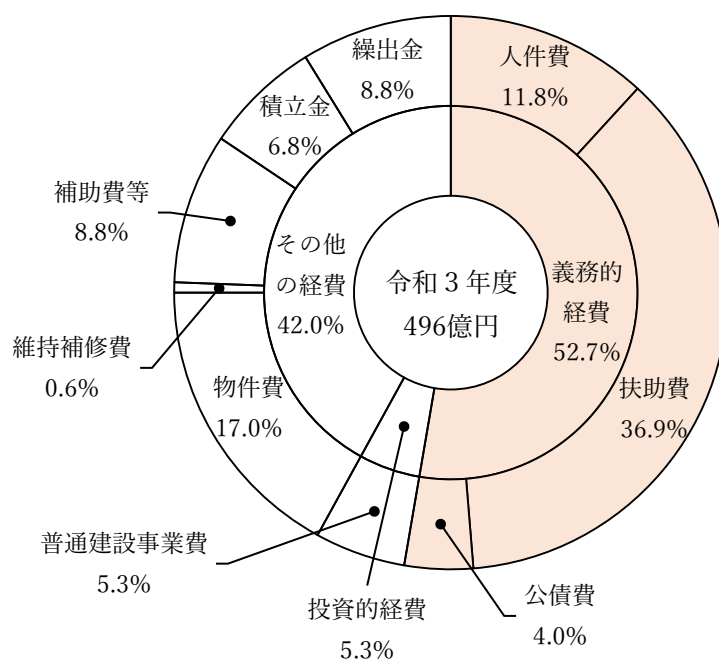
令和3年度普通会計における性質別歳出区分(経費を経済的性質で分類)は、次のとおりとなる。

図 47 普通会計による性質別歳出区分決算額

(単位：千円・%)

区分	元年度		2 年度		3 年度	
		構成比		構成比		構成比
義 務 的 経 費	22,520,267	49.8	23,495,049	43.0	26,145,666	52.7
人 件 費	5,297,787	11.7	6,064,503	11.1	5,856,516	11.8
扶 助 費	15,097,062	33.4	15,355,222	28.1	18,328,601	36.9
公 債 費	2,125,418	4.7	2,075,324	3.8	1,960,549	4.0
投 資 的 経 費	5,535,812	12.3	2,371,216	4.3	2,603,964	5.3
普 通 建 設 事 業 費	5,487,340	12.2	2,303,662	4.2	2,603,964	5.3
補 助	2,520,105	5.6	744,154	1.4	940,126	1.9
単 独	2,967,235	6.6	1,559,508	2.8	1,663,838	3.4
災 害 復 旧 事 業 費	48,472	0.1	67,554	0.1	0	0
そ の 他 の 経 費	17,126,908	37.9	28,834,400	52.7	20,831,831	42.0
物 件 費	6,769,620	15.0	6,955,327	12.7	8,441,359	17.0
維 持 補 修 費	258,053	0.6	285,612	0.5	283,985	0.6
補 助 費 等	3,259,062	7.2	15,879,635	29.0	4,353,667	8.8
積 立 金	2,210,495	4.9	1,396,087	2.6	3,369,716	6.8
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	4,629,678	10.2	4,317,739	7.9	4,383,104	8.8
合 計	45,182,987	100.0	54,700,665	100.0	49,581,461	100.0

図 48 グラフ普通会計による性質別区分



普通会計による財政分析指数等は次のとおりである。

図 49 普通会計による財政分析指数

区分	元年度	2 年度	3 年度	算式等
実質収支比率 (%)	6.1	7.2	14.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	99.0	99.7	104.2	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	93.9	92.4	84.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財政力指数	0.977 (0.982)	0.979 (0.985)	0.970 (0.943)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

注：財政力指数の（ ）内数値は、単年度の指数

実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

経常一般財源比率 毎年度経常的に収入される経常一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。この指標の比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数の単年度数値が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体であるといえる。

指標に関する用語等

区分	概要	3 年度数値（千円）
標準財政規模	地方公共団体の標準的狀態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。標準税収入額等に普通交付税を加算し、臨時財政対策債の発行可能額を含む。	22,997,159
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の各行政項目ごとに一定の方法によって財政需要を算定する。	17,274,454
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いられる。地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する。	16,296,851
経常一般財源等	地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源。	23,961,015
経常経費充当一般財源等	人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額。	20,897,973

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

図 50 地方債現在高

(単位：千円)

区分	2 年度末現在高	3 年度		3 年度末現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	18,551,035	1,366,400	1,886,084	18,031,351
建設事業債	8,145,180	469,400	883,032	7,731,548
災害復旧債	47,900	0	0	47,900
減税補填債	243,840	0	79,845	163,995
臨時財政対策債	10,007,115	897,000	923,207	9,980,908
減収補填債	107,000	0	0	107,000

積立金現在高の状況は、次のとおりである。

図 51 積立金現在高

(単位：千円)

区分	2 年度末現在高	3 年度			3 年度末現在高
		積立金元金	基金利子	取崩額	
積 立 金	13,072,342	3,369,010	706	249,262	16,192,796
財政調整基金	5,838,166	2,716,476	333	0	8,554,975
公共施設整備等資金積立基金	5,561,341	334,289	318	0	5,895,948
職員退職手当資金積立基金	321,816	733	18	0	322,567
緑化推進基金	253,034	0	14	21,000	232,048
教育振興基金	25,042	0	0	12,000	13,042
エコ・パーク管理運営基金	11,728	0	0	11,728	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	886,790	314,420	19	158,800	1,042,429
田中孝奨学基金	75,462	3,092	2	3,034	75,522
新型コロナウイルス感染症対策基金	98,963	0	2	42,700	56,265

第9 まとめ

一般会計

一般会計については、令和2年度との比較においては変化がみられるものの、依然として、新型コロナウイルス感染症対策事業実施による影響を大きく受けた決算となった。令和3年度においても、子育て世帯等臨時特別給付金支給事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、そして新型コロナワクチン接種事業など、数多くの感染症対策事業が実施されている。

こうした状況では、対策事業のために国や東京都から交付される交付金や補助金が、歳入に多く含まれることになるが、一方で、臨時的なものではあるが法人市民税が大幅に増額となり、市税収入の増額、歳入に占める市税割合の増加となった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策によりもたらされる特異な状況には、変わりはなく、決算により、これまで行われてきた予算執行との比較から状況を精査し、経済性や効果、効率性を測定し、今後に向け整理していくことは、未だ困難な状況である。

新型コロナウイルス感染症対策の先行きは、ワクチン接種が本格化された現在においても、感染状況の上昇、下降が繰り返し訪れ、見通しの立たない状況である。状況の変化を的確に捉え、引き続き、適切な財政運営により、求められる行政需要に対応されたい。

国民健康保険特別会計

令和3年度の国民健康保険については、先に述べるとおり、被保険者数が減少する中、保険給付費が増加している。前年度には、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関受診控えの影響から、減少に転じていたが、以前の状況に戻りつつあるものと見受けられる。国民健康保険における一人当たりの保険給付費は、被保険者の高齢化に加え医療の高度化等によって、以前から増加傾向にあった。今後予定されている法改正により、段階的に被用者保険の適用が拡大されるため、被保険者のさらなる減少が予測されるが、保険給付費の動向については、引き続き、留意されたい。併せて医療給付をはじめとする歳出の適正化や歳入の確保に積極的に取り組まれ、健全な財政運営、安定的で持続可能な事業運営に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険については、先に述べるとおり、令和3年度においても高齢化の進展に伴い被保険者、要介護認定者及びサービス受給者の増加が続き、事業規模の拡大も進んでいる。新型コロナウイルス感染症対策を行うなかでの介護サービスの実施は、様々な困難を伴うものであったと推測するが、一部の予防サービス給付費を除き、保険給付は増加しており、介護サービスの需要の大きさが伺える。令和3年度には、第8次介護保険事業計画に基づく運営が開始され、新たな保険料率も定められた。引き続き、安定した介護サービス提供のため、健全な財政運営、持続可能な介護保険制度の運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療については、高齢化の進展に伴う高齢者人口の増加により、被保険者の増加が続いている。令和３年度については、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛、医療機関の受診控えによる影響のためか、医療給付に係る負担金が減少した。こうした状況の長期化によつては、重症化による医療給付費の増加、高齢者の生活面への影響なども懸念されるところである。高齢者の健康と安定的な医療の確保のため、引き続き、状況を的確に捉え、東京都後期高齢者医療広域連合との連携のもと、円滑な事業運営に努められたい。

中神土地区画整理事業特別会計

令和３年度の中神土地区画整理事業においては、前年度より実施されていた今後の土地区画整理事業のあり方についての検討が進められ、方針が示された。検討の結果を活かし、引き続き、土地区画整理事業を実施する地域については早期解決に向け、また区画整理によらない方法が執られる地域については速やかに整備が進められるよう、まちづくりに努められたい。

基金及び財産について

各基金の令和３年度の状況は、先の「基金の運用状況」のとおりである。設置目的に従い、適切に運用されているものと認められる。なお、本年度の財政調整基金積立金の大幅な増額は、法人市民税法人税割の増加が、今後の普通交付税算定に及ぼす影響等を考慮し、事前に積み立てが行われたことなどによるものである。引き続き、基金の効果的で確実な運用に努められたい。また、その他の財産についても、引き続き、適切な管理運営に努められたい。

その他

決算審査においては、各担当部課に対し、様々な意見、要望を申し上げた。個別事項については、今後精査をされ、適切に対応されたい。

なお、令和３年度には、第五期の計画期間が１年延長されていた総合基本計画が策定された。本計画は、令和４年度から１３年度の１０年間を目標年次とする、昭島市が目指すべき将来都市像やまちづくりの基本的な方向性を示す基本構想と、基本構想を実現するために必要な施策と目標を体系化した基本計画からなっている。これに基づく分野別の計画を中心に、決算審査のなかでも説明をいただいたが、前期計画期間の５年間について、具体的に掲げられている目標の実現に向け、まずは着実に取り組まれたい。

あらゆる行政需要に対し、常に適切な対応が求められる自治体運営において、先行きの見通しが立たない、大変厳しい状況の長期化が予測されるが、一層の努力を持って、効果的な市民福祉の推進、市運営に努められたい。



昭 監 第 3 8 号

令和 4 年 8 月 1 6 日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 赤 沼 泰 雄

令和 3 年度昭島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度昭島市水道事業会計決算及び令和 3 年度昭島市下水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

令和 3 年度昭島市公営企業決算審査意見書

第 1	審査の種類	42
第 2	審査の対象	42
第 3	審査の期間	42
第 4	審査の着眼点及び実施内容	42
第 5	審査の結果	42
第 6	審査の概要	42
水道事業会計		43
1	業務実績	43
2	予算の執行状況	45
3	経営成績	47
4	財政状態	51
5	資金状況	54
6	まとめ	55
下水道事業会計		57
1	業務実績	57
2	予算の執行状況	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	資金状況	68
6	まとめ	69

凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 対予算比較の金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。
- 3 文中及び各表中に用いる千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた符号の用法は次のとおりである。

「－」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。

「0」又は「0.0」は、該当数値が算出により零となるもの、又は該当数値はあるが表示単位未満のものを示している。

増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。

増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当該年度に数値がなく、全額減少したものを示している。

令和３年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の種類

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づく審査

第２ 審査の対象

水道事業会計決算

下水道事業会計決算

第３ 審査の期間

令和４年６月１日から同年８月16日まで

第４ 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により実施した。

第５ 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第６ 審査の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及状況、業務状況

水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区 分				単位	3 年度	2 年度	対前年度比	増減率 (%)
普及 状況	総人口（ア）			人	114,068	113,542	526	0.5
	給水人口（イ）			人	114,067	113,541	526	0.5
	給水世帯数			戸	55,976	55,271	705	1.3
	普及率（イ／ア×100）			%	100.0	100.0	0.0	
業務 状況	年間 総配 水量	有効 水量	年間有収 水量	m ³	12,345,898	12,374,425	△28,527	△0.2
			年間無収 水量	m ³	274,022	275,555	△1,533	△0.6
		計		m ³	12,619,920	12,649,980	△30,060	△0.2
		無効水量		m ³	108,060	164,180	△56,120	△34.2
		合 計		m ³	12,727,980	12,814,160	△86,180	△0.7
		有収率			%	97.0	96.6	0.4
	導・送・配水管工事延長			m	1,074.2	2,223.2	△1,149.0	△51.7
	職員数			人	26(5)	25(4)	1(1)	4.0

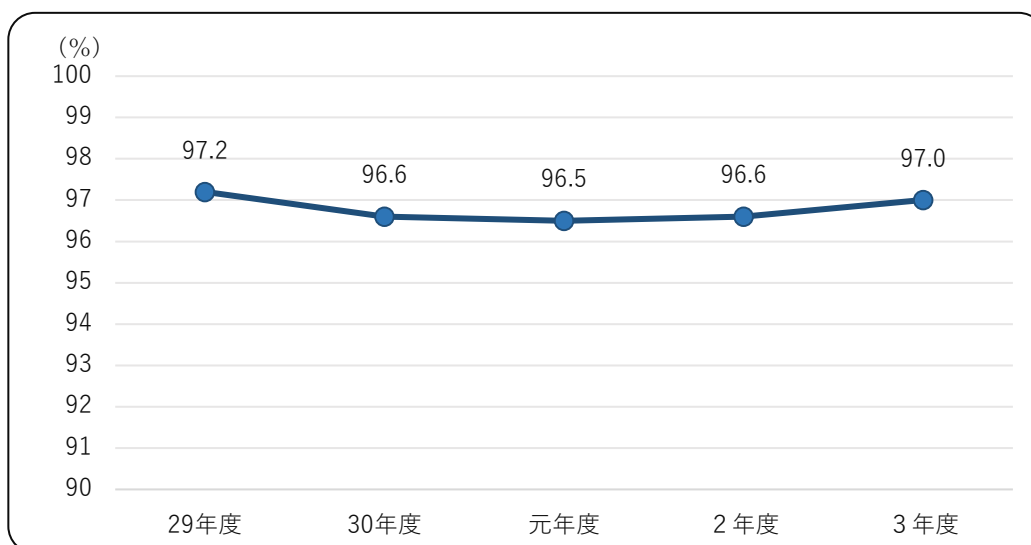
職員数の（ ）は外書きで再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員数。

有収率＝年間有収水量÷年間総配水量×100

令和3年度の給水人口は、114,067人となっており、前年度に比べ526人（0.5%）増加している。給水世帯数は前年度に比べ705戸（1.3%）増加している。

水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついているかを示す有収率は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	単位	元年度	2 年度	3 年度
1 日配水能力 (ア)	m ³	47,800	47,800	47,800
1 日最大配水量 (イ)	m ³	37,330	39,210	37,370
1 日平均給水量 (ウ)	m ³	34,467	35,107	34,871
施設利用率 (ウ／ア×100)	%	72.1	73.4	73.0
最大稼働率 (イ／ア×100)	%	78.1	82.0	78.2
負 荷 率 (ウ／イ×100)	%	92.3	89.5	93.3

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないとされているが、一般的に高い数値が望ましいとされている。当年度は 73.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

最大稼働率は、最大需要時の施設利用率で、数値が大きいほど効率的に利用されていると言える。当年度は 78.2%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低くなっている。

負荷率は、1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で算定される指標で、数値が大きいほど施設効率が良くとされている。当年度は 93.3%で、前年度に比べ 3.8 ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	1,891,789	1,921,648	29,859	101.6
営業収益	1,777,448	1,812,867	35,419	102.0
営業外収益	114,340	108,781	△5,559	95.1
特別利益	1	0	△1	0.0

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	1,552,213	1,452,992	0	99,221	93.6
営業費用	1,475,342	1,396,338	0	79,004	94.6
営業外費用	56,870	56,654	0	216	99.6
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額18億9,178万9千円に対し、決算額は19億2,164万8千円で、差引2,985万9千円上回っている。予算額に比べて増額となった主なものは、営業収益の給水収益3,541万9千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額15億5,221万3千円に対し、決算額は14億5,299万2千円で、不用額は9,922万1千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の総係費4,784万5千円及び配水及び給水費1,874万3千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	8,052	11,811	3,759	146.7
負担金	8,052	11,811	3,759	146.7

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,727,519	770,453	221,407	735,659	44.6
建設改良費	1,310,405	763,340	221,407	325,658	58.3
企業債償還金	7,114	7,113	0	1	100.0
投資その他の資産	400,000	0	0	400,000	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額805万2千円に対し、決算額は1,181万1千円で、差引375万9千円上回っている。予算額に比べて増額となった主なものは、負担金のうち工事負担金352万9千円である。

資本的支出は、予算額17億2,751万9千円（継続費通次繰越額2億4,147万円を含む。）に対し、決算額は7億7,045万3千円で、建設改良費2億2,140万7千円を翌年度へ繰越し、不用額は7億3,565万9千円となっている。不用額の主なものは、投資その他の資産の投資有価証券4億円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億5,864万2千円については、当年度分消費税資本的収支調整額6,278万円、当年度分損益勘定留保資金6億2,013万8千円及び建設改良積立金7,572万4千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
総収益	1,751,425,627	1,753,692,661	△2,267,034	△0.1
営業収益	1,649,406,088	1,638,739,366	10,666,722	0.7
給水収益	1,628,516,978	1,618,170,796	10,346,182	0.6
受託工事収益	0	796,590	△796,590	皆減
その他の営業収益	20,889,110	19,771,980	1,117,130	5.7
営業外収益	102,019,539	101,033,805	985,734	1.0
受取利息	3,152,256	2,094,461	1,057,795	50.5
下水道使用料受託徴収収益	67,510,000	65,890,000	1,620,000	2.5
他会計補助金	530,760	2,646,200	△2,115,440	△79.9
長期前受金戻入	29,617,999	28,938,833	679,166	2.3
雑収益	1,208,524	1,464,311	△255,787	△17.5
特別利益	0	13,919,490	△13,919,490	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	13,919,490	△13,919,490	皆減
総費用	1,346,573,262	1,322,411,870	24,161,392	1.8
営業費用	1,345,603,513	1,320,693,833	24,909,680	1.9
原水及び浄水費	111,674,353	103,720,089	7,954,264	7.7
配水及び給水費	340,272,127	332,268,615	8,003,512	2.4
受託工事費	0	0	0	—
業務費	138,502,813	136,234,360	2,268,453	1.7
総係費	103,497,677	94,555,926	8,941,751	9.5
広告宣伝費	1,867,312	8,996,891	△7,129,579	△79.2
減価償却費	641,094,266	630,439,628	10,654,638	1.7
資産減耗費	8,694,965	14,478,324	△5,783,359	△39.9
営業外費用	969,749	1,718,037	△748,288	△43.6
支払利息	294,755	1,060,201	△765,446	△72.2
節水対策費	310,760	320,200	△9,440	△2.9
雑支出	364,234	337,636	26,598	7.9
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	404,852,365	431,280,791	△26,428,426	△6.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	75,723,731	414,662,489	△338,938,758	△81.7

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 17 億 5,142 万 6 千円に対し、総費用 13 億 4,657 万 4 千円で、純利益は 4 億 485 万 2 千円となっている。

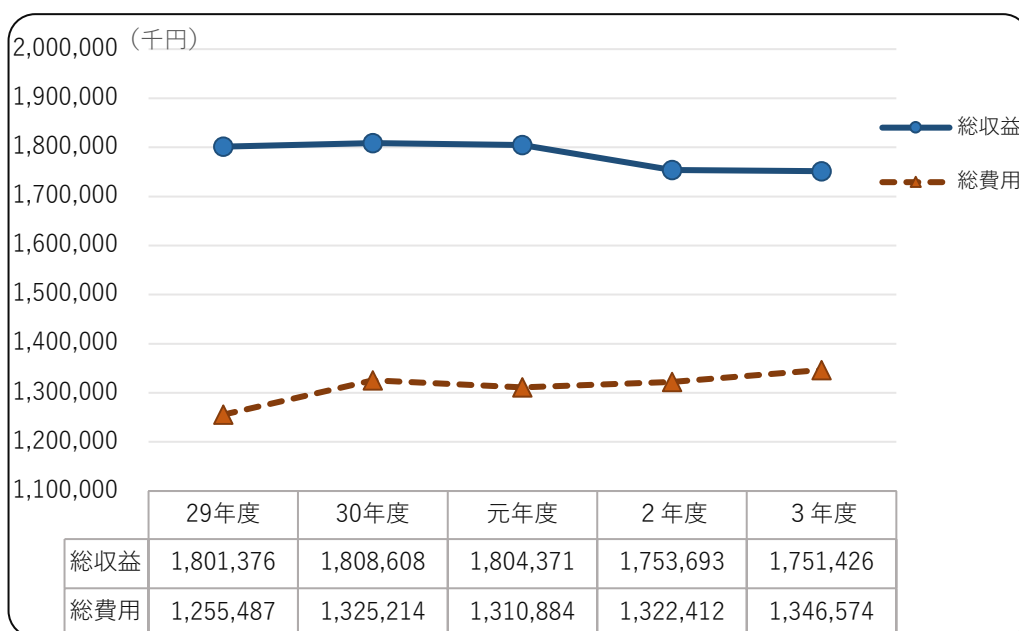
ア 収益

総収益は前年度に比べ、226 万 7 千円（0.1%）減少している。これは、主に給水収益が 1,034 万 6 千円増加したものの、その他特別利益の減少に伴う特別利益 1,391 万 9 千円の減少によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、2,416 万 2 千円（1.8%）増加している。これは、主に減価償却費 1,065 万 5 千円、配水及び給水費 800 万 4 千円、原水及び浄水費 795 万 4 千円の増加に伴う営業費用 2,491 万円の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 性質別費用内訳

費用の性質別内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

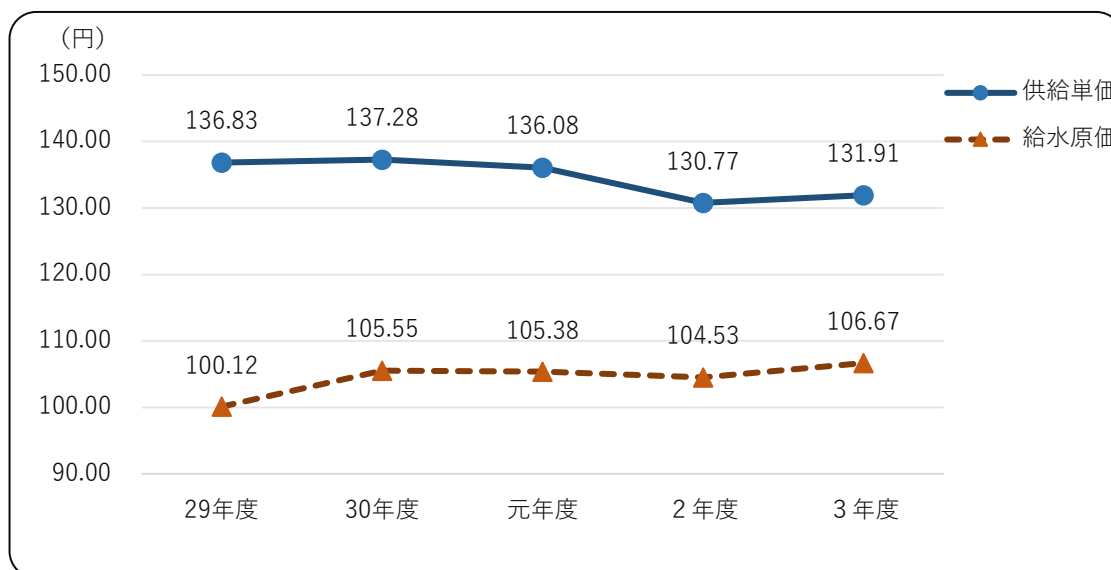
(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
職員給与費	166,394,255	149,107,863	17,286,392	11.6
支払利息	294,755	1,060,201	△765,446	△72.2
減価償却費	641,094,266	630,439,628	10,654,638	1.7
動力費	122,891,855	110,778,800	12,113,055	10.9
光熱水費	2,469,598	2,845,291	△375,693	△13.2
通信運搬費	9,609,144	14,591,495	△4,982,351	△34.1
修繕費	18,201,673	16,880,835	1,320,838	7.8
材料費	87,600	0	87,600	皆増
薬品費	2,085,560	2,015,490	70,070	3.5
委託料	288,539,427	295,703,083	△7,163,656	△2.4
受水費	16,827,028	16,975,673	△148,645	△0.9
その他	78,078,101	82,013,511	△3,935,410	△4.8
費用合計 (ア)	1,346,573,262	1,322,411,870	24,161,392	1.8
長期前受金戻入 (イ)	29,617,999	28,938,833	679,166	2.3
給水原価 (ア) - (イ)	1,316,955,263	1,293,473,037	23,482,226	1.8
年間有収水量	12,345,898	12,374,425	△28,527	△0.2
1 m ³ あたり給水原価 (給水原価/年間有収水量)	106.67	104.53	2.14	

給水原価は受託工事費及び売却原価を除く経常費用から長期前受金戻入額を控除した額。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

(5) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	元年度	2年度	3年度	指標の説明
総収支比率	137.6	132.6	130.1	総収益と総費用の比率を表しており、100％未満は総収支が赤字であることを示している。
				$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
経常収支比率	135.6	131.6	130.1	経常収益と経常費用の比率を表しており、100％以上となっていることで黒字を示している。
				$\text{営業収益} + \text{営業外収益} / \text{営業費用} + \text{営業外費用} \times 100$
営業収支比率	128.1	124.0	122.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				$\text{営業収益} - \text{受託工事収益} / \text{営業費用} - \text{受託工事費用} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
資 産	18,854,302,040	18,528,983,462	325,318,578	1.8
固定資産	15,536,563,696	15,483,792,038	52,771,658	0.3
有形固定資産	14,737,509,218	14,684,770,736	52,738,482	0.4
投資その他の資産	799,054,478	799,021,302	33,176	0.0
流動資産	3,317,738,344	3,045,191,424	272,546,920	9.0
現金・預金	2,964,216,041	2,662,923,891	301,292,150	11.3
未収金	307,191,892	332,475,462	△25,283,570	△7.9
貸倒引当金	△8,805,553	△8,358,303	△447,250	—
貯蔵品	7,635,964	7,990,374	△354,410	△4.4
前払金	47,500,000	50,160,000	△2,660,000	△5.3
その他の流動資産	0	0	0	—
負債及び資本	18,854,302,040	18,528,983,462	325,318,578	1.8
負 債	1,269,733,658	1,349,267,445	△79,533,787	△5.9
固定負債	175,197,379	187,677,228	△12,479,849	△6.6
企業債	0	0	0	—
引当金	175,197,379	187,677,228	△12,479,849	△6.6
流動負債	308,772,824	359,987,268	△51,214,444	△14.2
企業債	0	7,113,429	△7,113,429	皆減
未払金	118,086,073	134,203,400	△16,117,327	△12.0
前受金	368,006	368,551	△545	△0.1
引当金	39,420,889	60,823,320	△21,402,431	△35.2
その他の流動負債	150,897,856	157,478,568	△6,580,712	△4.2
繰延収益	785,763,455	801,602,949	△15,839,494	△2.0
長期前受金	1,256,959,212	1,244,290,177	12,669,035	△2.0
長期前受金収益化 累計額	△471,195,757	△442,687,228	△28,508,529	—
資 本	17,584,568,382	17,179,716,017	404,852,365	2.4
資本金	14,023,863,514	13,609,201,025	414,662,489	3.0
剰余金	3,560,704,868	3,570,514,992	△9,810,124	△0.3
資本剰余金	651,212,146	651,212,146	0	0.0
利益剰余金	2,909,492,722	2,919,302,846	△9,810,124	△0.3

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 188 億 5,430 万 2 千円で、前年度末に比べ 3 億 2,531 万 9 千円（1.8%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 5,277 万 2 千円（0.3%）増加している。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 2 億 7,254 万 7 千円（9.0%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
水道料金	632,786	1,049,868	△417,082	△39.7

イ 負債

当年度末における負債総額は 12 億 6,973 万 4 千円で、前年度末に比べ 7,953 万 4 千円（5.9%）減少している。

固定負債は、前年度末に比べ 1,248 万円（6.6%）減少している。これは、引当金の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 5,121 万 4 千円（14.2%）減少している。これは、主に引当金及び未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 1,583 万 9 千円（2.0%）減少している。

企業債の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
7,113,429	0	7,113,429	0

ウ 資本

当年度末における資本総額は 175 億 8,456 万 8 千円で、前年度末に比べ 4 億 485 万 2 千円（2.4%）増加している。

資本金は、前年度末に比べ 4 億 1,466 万 2 千円（3.0%）増加している。

剰余金は、前年度末に比べ 981 万円（0.3%）減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	指標の説明
自己資本構成比率	96.9	97.0	97.4	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期資本比率	84.1	85.2	83.8	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。
				固定資産／資本金+剰余金+固定負債+繰延収益×100
流動比率	1,105.2	845.9	1,074.5	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率	1,059.5	829.8	1,056.6	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払い能力を示している。支払い能力の基準値は100%以上である。
				現金預金+未収金-貸倒引当金／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,821,494	981,547,719	996,724,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,589,907	△1,084,356,702	△688,319,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,288,989	△14,569,567	△7,113,429
資金増減額	330,942,598	△117,378,550	301,292,150
資金期首残高	2,449,359,843	2,780,302,441	2,662,923,891
資金期末残高	2,780,302,441	2,662,923,891	2,964,216,041

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は9億9,672万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は6億8,831万9千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は711万3千円となっている。これは企業債を償還したことによるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ3億129万2千円増加し、期末残高は29億6,421万6千円となっている。

6 まとめ

令和3年度の水道事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響と思われる状況がみられるものの、前年度に比べ給水収益が上向くなど、徐々にではあるが以前の状況に戻りつつある。

こうしたなか、「第二次昭島市水道事業基本計画」に示される「安全」「強靱」「持続」の観点から、数々の事業が実施をされ、昭島市水道事業の目指す将来像実現に向けた取組が進められている。一部分ではあるが、実施された事業を挙げると次のとおりである。

災害に強い施設の強靱化を目的として3か年の継続事業として実施されてきた中央配水場耐震補強工事は、第一配水池の耐震補強、防水改修、フェンス、公園内歩道部の改修工事を経て完了した。

次に、耐震化を目的とした既設配水管の布設替工事、機器の精度を維持するために水質検査機器（全有機炭素計）の更新が実施された。

そのほかにも、水道部が直接管理を行う施設に加え、安全な水道水を供給する立場から、市内施設に設置されている受水タンク（貯水槽水道）の管理・運用が適切に行われるよう、貯水槽水道管理状況調査が実施されている。

引き続き、水道施設の維持管理及び計画的な更新に努めていただきたい。

また、水源を一貫して地下水に求める昭島市水道事業において重要となる深層地下水流動調査は、令和3年度に終了した。調査の結果、およそ地下水起源地が推定され、涵養等の実態として、昭島市域での水収支はプラスであり、地下水位も上昇傾向にあることから、今後も安定した地下水の利用が可能であることが判明した。今回の調査結果を適切に活用され、調査の目的である将来に向けての持続可能な地下水資源の適正利用について検討を進められ、水安全計画の策定をはじめとする効果的な取組を進めていただきたい。

水道業務、財務に関する詳細は、先に述べるとおりであるが、経営成績及び財務比率を示す指標については、いずれも良好であり、経営の健全性は維持されている。

地下水源に恵まれた昭島市水道事業において、安定したサービスの提供、低廉かつ安全な水道水の供給が持続されるよう、引き続き、効率的な経営に努めていただきたい。

下水道事業会計

1 業務実績

普及状況、業務状況

下水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区 分			単位	3 年度	2 年度	対前年度比	増減率 (%)
普及 状況	総人口 (ア)		人	114,068	113,542	526	0.5
	接続人口 (イ)		人	113,372	112,803	569	0.5
	接続世帯数		戸	55,637	54,917	720	1.3
	普及率 (イ／ア×100)		%	99.3	99.3	0.0	
業務 状況	年間汚水 処理水量	有収水量 (ウ)	m ³	13,264,076	13,393,173	△129,097	△1.0
		不明水量	m ³	2,013,988	2,785,982	△771,994	△27.7
		合 計 (エ)	m ³	15,278,064	16,179,155	△901,091	△5.6
	有収率 (ウ／エ×100)		%	86.8	82.8	4.0	

令和3年度の接続人口は、113,372人で、前年度と比べ569人(0.5%)増加している。接続世帯数も前年度と比べ720戸(1.3%)増加している。

普及率(水洗化率)は前年度と同じ99.3%となっている。

年間汚水処理水量は15,278,064 m³で、前年度に比べ5.6ポイント低くなっている。

処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水の割合を示す有収率は86.8%となり、前年度に比べ4.0ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,668,525	2,489,461	△179,064	93.3
営業収益	2,084,339	1,899,115	△185,224	91.1
営業外収益	584,185	590,346	6,161	101.1
特別利益	1	0	△1	0.0

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	2,409,990	2,236,338	0	173,652	92.8
営業費用	2,297,123	2,144,660	0	152,463	93.4
営業外費用	92,866	91,678	0	1,188	98.7
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額26億6,852万5千円に対し、決算額は24億8,946万1千円で、差引1億7,906万4千円下回っている。予算に比べて減額となった主なものは、営業収益の雨水処理負担金1億4,605万4千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額24億999万円に対し、決算額は22億3,633万8千円で、不用額は1億7,365万2千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の管渠維持費6,765万7千円、流域下水道維持管理負担金6,661万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	508,173	266,305	△241,868	52.4
企業債	153,300	93,400	△59,900	60.9
他会計補助金	43,046	169,335	126,289	393.4
負担金等	401	420	19	104.7
補助金	61,425	3,150	△58,275	5.1
固定資産売却代金	1	0	△1	0.0
基金繰入金	250,000	0	△250,000	0.0

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,165,141	841,318	123,530	200,293	72.2
建設改良費	644,261	333,357	123,530	187,374	51.7
企業債償還金	509,884	507,854	0	2,030	99.6
投資その他の資産	996	107	0	889	10.7
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額 5 億817万 3 千円に対し、決算額は 2 億6, 630万 5 千円で、差引 2 億4, 186万 8 千円下回っている。これは、主に、基金繰入金が 2 億5, 000万円下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額11億6, 514万 1 千円に対し、決算額は 8 億4, 131万 8 千円で、建設改良費1億2, 353万円を翌年度へ繰越し、不用額は 2 億29万 3 千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費 1 億5, 063万 7 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（繰越事業に伴う企業債及び他会計補助金を除く）6 億1, 289万 3 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 2, 318万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億4, 721万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億4, 249万 4 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
総収益	2,339,615,340	2,328,283,446	11,331,894	0.5
営業収益	1,749,224,022	1,764,031,510	△14,807,488	△0.8
下水道使用料	1,488,761,918	1,514,673,246	△25,911,328	△1.7
雨水処理負担金	249,162,277	237,649,057	11,513,220	4.8
その他の営業収益	11,299,827	11,709,207	△409,380	△3.5
営業外収益	590,391,318	562,346,283	28,045,035	5.0
受取利息	115,914	232,441	△116,527	△50.1
他会計補助金	12,894,409	13,901,801	△1,007,392	△7.2
補助金	33,600,000	0	33,600,000	皆増
長期前受金戻入	543,533,605	547,299,801	△3,766,196	△0.7
雑収益	247,390	912,240	△664,850	△72.9
特別利益	0	1,905,653	△1,905,653	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	1,905,653	△1,905,653	皆減
総費用	2,109,680,467	2,057,952,590	51,727,877	2.5
営業費用	2,060,700,899	1,993,369,619	67,331,280	3.4
管渠維持費	255,402,309	151,778,760	103,623,549	68.3
流域下水道維持 管理負担金	537,482,291	569,182,672	△31,700,381	△5.6
業務費	73,801,463	72,822,806	978,657	1.3
総係費	45,833,905	51,568,962	△5,735,057	△11.1
広告宣伝費	770,942	714,298	56,644	7.9
減価償却費	1,144,137,739	1,147,259,421	△3,121,682	△0.3
資産減耗費	3,272,250	42,700	3,229,550	7,563.3
営業外費用	48,979,568	54,479,220	△5,499,652	△10.1
支払利息	41,078,579	50,739,746	△9,661,167	△19.0
雑支出	7,900,989	3,739,474	4,161,515	111.3
特別損失	0	10,103,751	△10,103,751	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	10,103,751	△10,103,751	皆減
純損益(総収益－総費用)	229,934,873	270,330,856	△40,395,983	△14.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 23 億 3,961 万 5 千円に対し、総費用 21 億 968 万円で、純利益は 2 億 2,993 万 5 千円となっている。

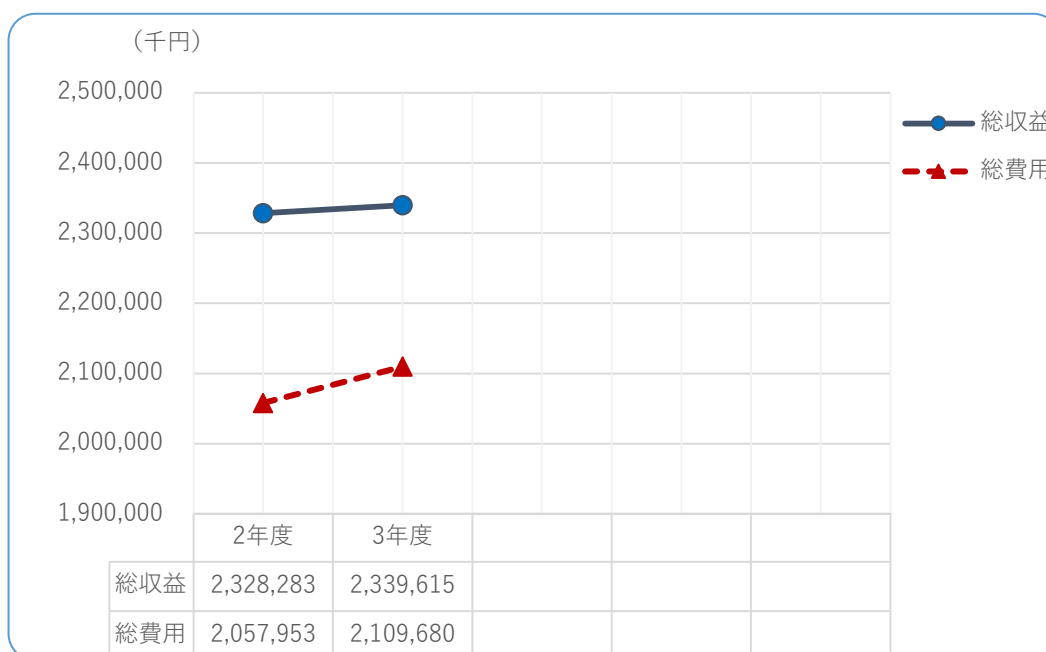
ア 収益

総収益は前年度に比べ、1,133 万 2 千円（0.5%）増加している。これは、主に補助金の増加に伴う営業外収益 2,804 万 5 千円の増加によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、5,172 万 8 千円（2.5%）増加している。これは、主に管渠維持費の増加に伴う営業費用 6,733 万 1 千円の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

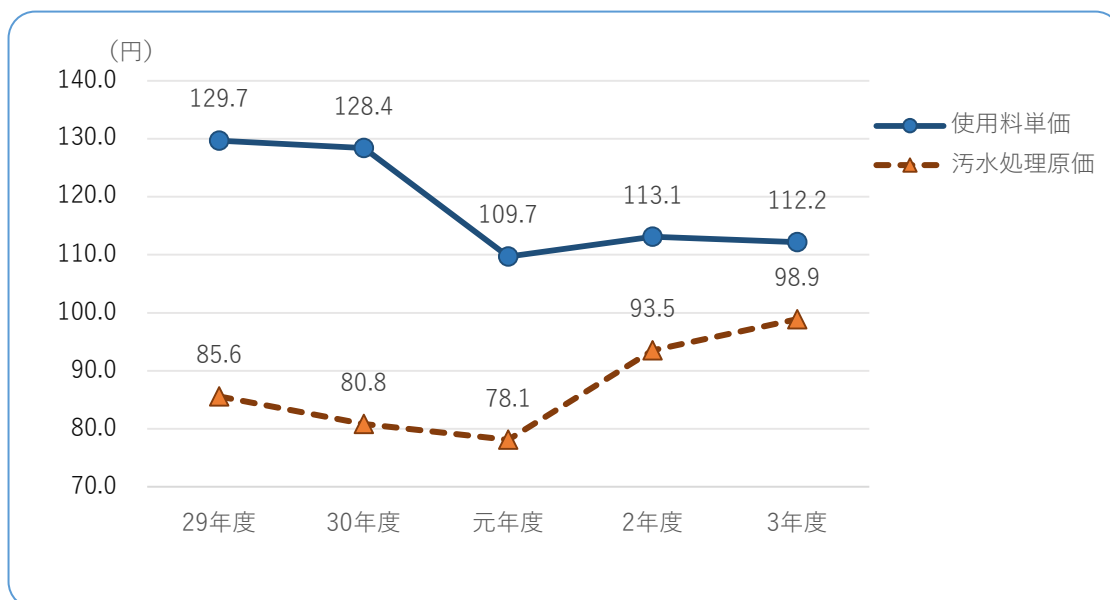
(単位：円/㎡・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
使用料単価 (使用料収入／年間有収水量)	112.2	113.1	△0.9	△0.8
汚水処理原価 {汚水処理費(維持管理費+資本費)／ 年間有収水量}	98.9	93.5	5.4	5.8

有収水量 1 ㎡あたりの使用料単価は、112円20銭となっており、前年度と比較すると90銭(0.8%)低くなっている。

汚水処理原価は、98 円 90 銭となっており、前年度と比較すると 5 円 40 銭(5.8%)高くなっている。

有収水量 1 ㎡あたりの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



(4) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年 度	3 年 度	指標の説明
総収支比率	113.1	110.9	総収益と総費用の比率を表しており、100％未満は総収支が赤字であることを示している。
			総収益／総費用×100
経常収支比率	113.6	110.9	経常収益と経常費用の比率を表しており、100％以上となっていることで黒字を示している。
			営業収益+営業外収益／営業費用+営業外費用×100
営業収支比率	88.5	84.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
			営業収益／営業費用×100

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
資 産	29,062,073,313	29,493,395,564	△431,322,251	△1.5
固定資産	27,890,122,672	28,650,018,884	△759,896,212	△2.7
有形固定資産	23,939,063,463	24,645,608,050	△706,544,587	△2.9
無形固定資産	1,449,716,151	1,503,174,547	△53,458,396	△3.6
投資その他の資産	2,501,343,058	2,501,236,287	106,771	0.0
流動資産	1,171,950,641	843,376,680	328,573,961	39.0
現金・預金	671,282,780	372,692,032	298,590,748	80.1
未収金	468,144,404	475,869,960	△7,725,556	△1.7
貸倒引当金	△5,276,543	△5,199,312	△77,231	—
前払金	37,800,000	14,000	37,786,000	269,900.0
負債及び資本	29,062,073,313	29,493,395,564	△431,322,251	△1.5
負 債	17,658,391,034	18,319,648,158	△661,257,124	△3.6
固定負債	3,426,905,072	3,805,130,095	△378,225,023	△9.9
企業債	3,426,905,072	3,805,130,095	△378,225,023	△9.9
流動負債	746,212,919	733,689,378	12,523,541	1.7
企業債	471,625,023	507,853,739	△36,228,716	△7.1
未払金	267,030,003	220,523,639	46,506,364	21.1
引当金	6,734,000	4,512,000	2,222,000	49.2
その他流動負債	823,893	800,000	23,893	3.0
繰延収益	13,485,273,043	13,780,828,685	△295,555,642	△2.1
長期前受金	14,575,193,195	14,328,128,486	247,064,709	△2.1
長期前受金収益 化累計額	△1,089,920,152	△547,299,801	△542,620,351	—
資 本	11,403,682,279	11,173,747,406	229,934,873	2.1
資本金	10,763,161,373	10,763,161,373	0	0.0
剰余金	640,520,906	410,586,033	229,934,873	56.0
資本剰余金	140,255,177	140,255,177	0	0.0
利益剰余金	500,265,729	270,330,856	229,934,873	85.1

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 290 億 6,207 万 3 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,132 万 2 千円（1.5%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 7 億 5,989 万 6 千円（2.7%）減少している。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 3 億 2,857 万 4 千円（39.0%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率
下水道使用料	644,512	593,413	51,099	8.6

イ 負債

当年度末における負債総額は 176 億 5,839 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 6,125 万 7 千円（3.6%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ 3 億 7,822 万 5 千円（9.9%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1,252 万 4 千円（1.7%）増加している。これは、主に企業債の減少がある一方、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 2 億 9,555 万 6 千円（2.1%）減少している。

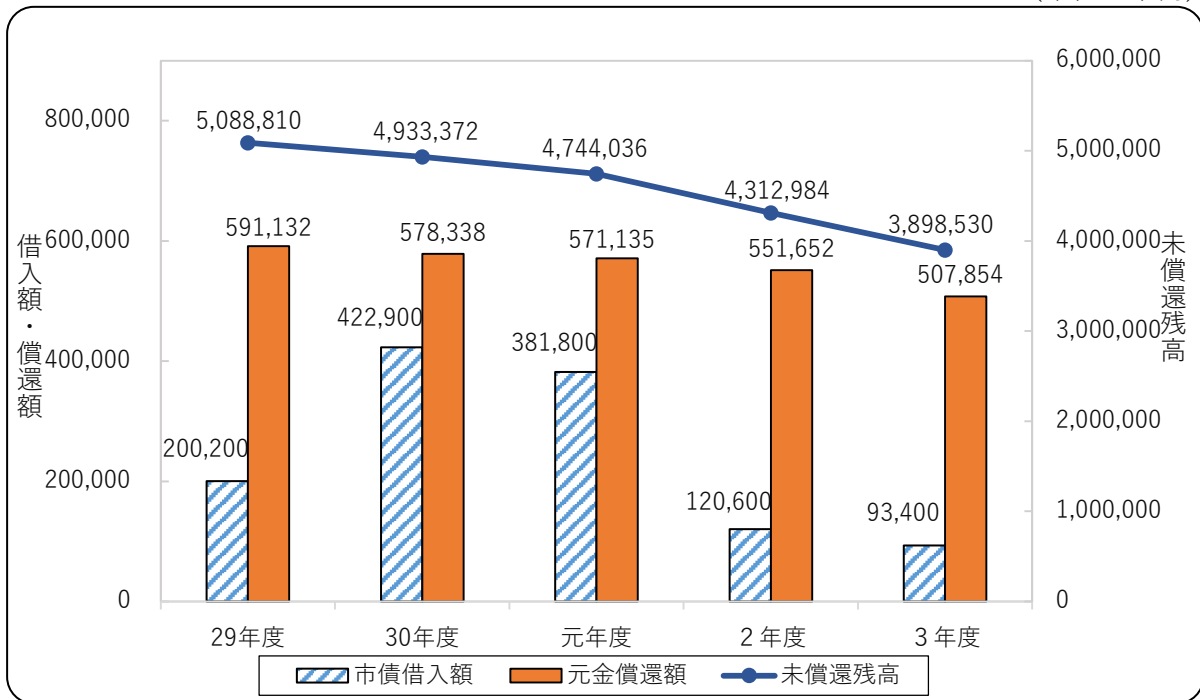
企業債の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
4,312,983,834	93,400,000	507,853,739	3,898,530,095

借入額、償還額及び未償還残高の推移

(単位：千円)



ウ 資本

当年度末における資本総額は114億368万2千円で、前年度末に比べ2億2,993万5千円(2.1%)増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は前年度末に比べ2億2,993万5千円(56.0%)増加している。これは当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
下水道事業 財政運営基金	2,501,236,287	106,771	0	2,501,343,058

(3) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	指標の説明
自己資本構成比率	84.6	85.6	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
			自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期資本比率	99.6	98.5	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。
			固定資産／資本金+剰余金+固定負債+繰延収益×100
流動比率	115.0	157.1	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。
			流動資産／流動負債×100
当座比率	114.9	152.0	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払い能力を示している。支払い能力の基準値は100%以上である。
			現金預金+未収金－貸倒引当金／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年度	3 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,296,921	763,271,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,381,474	△50,227,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,052,506	△414,453,739
資金増減額	161,862,941	298,590,748
資金期首残高	210,829,091	372,692,032
資金期末残高	372,692,032	671,282,780

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は7億6,327万2千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は5,022万7千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は4億1,445万4千円となっている。これは企業債の借入及び償還における収支によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ2億9,859万1千円増加し、期末残高は6億7,128万3千円となっている。

6 まとめ

令和3年度の下水道事業については、事業運営の主な収入となる下水道使用料が前年度と比較して減額となった。未だ終息の見えない、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の低迷が影響しているものとみられる。

下水道使用料は、「昭島市下水道事業経営戦略」のなかでも、今後の人口減少の予測に基づき、減少が見込まれている。汚水管の老朽化によって、雨水や地下水などが汚水管に浸入する不明水に対する対策や、地震対策等の取組を進める必要があり、使用料収入における維持管理費用が増大していくことも懸念される。30年以上を経過した管渠を多く抱える本市の下水道事業においては、事業収入の根幹をなす下水道使用料の安定的な確保のためにも、計画的な施設の最適化が求められる。

施設の維持管理、強靱化への対応として、汚水事業においては管渠耐震化工事及び耐震化に係る設計、枝線工事、汚水管浸入水対策工事が実施され、また雨水事業においては枝線工事及び雨水排水樋管ゲート改良工事の詳細設計が委託実施された。令和3年度の有収水量を示す有収率は、前年度に比べ上昇しているが、ストックマネジメント計画に基づき、取組を進められたい。

下水道業務、財務に関する詳細は、先に述べるとおりである。経営成績を示す各指標は健全な経営状況を示してはいるが、前年度を下回っており、今後の課題として留意されたい。

引き続き、「昭島市下水道事業経営戦略」を踏まえ、事業の進捗や環境の変化を捉えながら、効果的な事業経営について検討をされ、持続可能で安定的な下水道事業の運営に努められたい。